

第2章 3県間の交流実態

1.3 県の現状及び課題

(1) 各県の沿革・風土

沿革・風土

a. 茨城県

ア. 地勢

茨城県は、関東地方の北東にあり、東は太平洋に面し、北は福島県、西は栃木県、南は利根川をもって千葉県及び埼玉県と接しており、また首都東京の中心から取手市は、40Km、水戸市は100Kmの圏内にある。県北部から県北西部にかけては、阿武隈山地の南端部となる久慈山地・多賀山地の山々と八溝山地の山々が連なり、その間を久慈川、那珂川が流れている。中央部から南西部にかけては、関東平野が広がり、その中を小貝川、鬼怒川が流れ、最南端を利根川が太平洋へと流れ込んでいく。

また、南東部は、日本第2位の湖霞ヶ浦及び北浦を中心に水郷地帯となっている。

茨城県の面積は全国第24位で、可住地面積は全国第4位である。

茨城県は、平坦な地形や交通網の発達により比較的容易に移動することができるため、一部県北山間地域を除き県全域で都市が点在している。

イ. 交通

道路は、国道6号及び常磐自動車道（以下「常磐道」という。）が県土を縦貫しており、本県の生活・産業の大動脈となっている。北関東自動車道（以下「北関東道」という。）については、平成21年度にひたちなか市から東北自動車道（以下「東北道」という。）までが開通し、北関東における産業の活性化など経済への波及効果がおこっている。首都圏の環状道路の圏央道は平成24年の全線開通に向けて整備中となっている。開通により近県の首都圏の各県及び国際航空貨物の拠点である成田空港と直結され、県を越えた連携・交流及び工場立地の進展、物流効率化への貢献が期待される。

また、鉄道は、南北の幹線となる常磐線や東西を結ぶ水戸線などに加え、平成17年8月には、つくばと秋葉原を45分で結ぶつくばエクスプレスが開通し、周辺地域では東京に近い地理的条件を生かした沿線開発などが盛んに進められており、今後も人口増加が見込まれる。

さらに、海の交通としては、日本で最大級の岸壁と最新鋭設備を備えた茨城港（常陸那珂港区、日立港区、大洗港区）、鹿島港の2つの重要港湾が稼働しており、空の交通である茨城空港の開港とあいまって、陸・海・空の広域交通ネットワークが完成し、「ひと・もの」の交流が今後一層活発化すると期待されている。

ウ. 特徴

茨城県は、可住地面積が全国第4位で極めて広い平坦地に恵まれており、また、東京に近い、災害が少ない、水資源が豊富、自然が豊か等々、極めて発展可能性に富んでいる。

戦略的には、筑波学園都市の研究機関（企業）による先端技術の研究・開発による諸外国や近県との連携・交流の積極的な推進があげられる。

b. 埼玉県

ア. 地勢

埼玉県は、関東地方の中央部から西部にわたる地域を占め、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接している。

地形は、海のない内陸県で、大きく西部の山地と東部の平地に二分されている。東部の平地はさらに県中央部の台地と、県東部の低地に分かれている。

平地は、全面積の3分の2ほどで、平地の占める割合は全国的にも高い割合を示している。西部の山地は、関東山地の北部を占め、2,000m級の山々が連なり、これを秩父山地と総称している。この秩父山地に源を発する荒川は、県南の中央部の平野を北から南へと流れ、東部と西部の地域に分けている。

イ. 交通

埼玉県は、首都東京に隣接し、様々な情報に接する機会に恵まれ、発達した公共交通機関や道路網を持つという都市の魅力と、水と緑に恵まれた田園の魅力を併せ持っている。埼玉県では、東京に向けて発達した南北方向の鉄道網や道路網が整備されている。また、県内を東西に結ぶ東京外環自動車道や圏央道といった環状道路の整備も進められ、東日本の交通の要衝となっている。

道路、鉄道をあげると南北方向の交通網は、道路が国道4号、国道17号、東北道、関越自動車道、鉄道が東北本線、高崎線、京浜東北線、東北・上越新幹線、東西方向は、道路が国道16号、東京外環自動車道や圏央道、鉄道が武蔵野線、その他の鉄道は、私鉄の西武新宿線、東武東上線、東武伊勢崎線、東武野田線が運行されており、これらの交通網を中心に首都圏の物流や業務交通、通勤を担っている。

ウ. 特徴

埼玉県は、国の官庁施設やさいたまスーパーアリーナ他で構成される「さいたま新都心」を中心にした業務核都市の育成整備などを通じて多様な都市機能の集積を積極的に推進している。

ｃ. 千葉県

ア. 地勢

千葉県は、首都圏の東側に位置し、一部は太平洋に突き出た半島からなる。四方を海に囲まれ、水と緑の豊かな自然に恵まれている。中南部には200m～300mの山が連なる丘陵地帯が広がっているが、北部の北総地域はおおむね平地で、西側も印旛沼を中心に平野が広がっている。

イ. 交通

道路は、湾岸地域の京葉道路、東京湾を連結する東京湾アクアライン、千葉県の西側に常磐自動車道、県都千葉市と成田空港間の国道51号、東関東自動車道が人や物の流動を担っている。また、東京圏及び首都圏の環状道路として国道16号が走っており、圏央道の整備も進められている。

鉄道は、首都圏の通勤を担っているJRの総武線、京葉線、武蔵野線、私鉄の京成電鉄、東武線が運行されている。県内の各都市を結ぶ役割は、JRの成田線、総武本線、外房線等が担っている。

港湾はコンビナートを担う千葉港、木更津港が、空港は国際線基幹空港の成田国際空港があり世界に向けたゲートウェイの役割を果たしている。

ウ. 特徴

千葉県は、世界に貢献する国際都市として、幕張新都心、成田空港、かずさアカデミアパークなど、躍動感あふれるビックプロジェクトを積極的に推進している。またリゾート等においても、集客力を誇る東京ディズニーリゾート、成田新勝寺、香取神宮が全国的に知られている。

県民性と地域イメージ

ア. 茨城県

キーワード 「怒りっぽい」「忘れっぽい」「飽きっぽい」の3っぽい

茨城県は三県のなかで工業が盛んなわりに、農業県としてのイメージが強い。3県についてNHKの「県民意識調査」(1996年)により、県民性を分析する。

暮らし向きにゆとり

一般的に「暮らしにゆとり」という指摘が72.5%を示し、全国66.5%よりやや高く、年齢層では56才～65才、地域では県北地域にその傾向が強い。一方、「生活への満足」「住みやすさ」については少ない方に属す。ただし、「災害の心配はない」は栃木、群馬とともにもっとも多い。

生活意識に変化

「年上の言うことに従う方が良い」が前回(5年前)は全国平均より高かったが、今回かなり減少し全国並みとなった。県南地域の急速な都市化現象に伴って生活意識に大きな変化が起こっている。伝統的価値観については、全国並みで、概ね「平均的な県民意識の県」である。

薄い郷土意識

「自分の県が好き」という人は76.2%で、全国(81.4%)で最も少ない方であり、その一方で「よそ者という言葉が生きている」と思う人は47%で関東では最も高い。

県南地域は東京の通勤圏であると同時に筑波研究学園都市を中心とした新たな顔となっている地域である。

地方なまりにコンプレックス

地方なまりに対するコンプレックスが強く「土地の言葉が好き」と考える人も東北地方と違って少ない。

地域イメージ

農業県としてのイメージと臨海部の工業地帯、原子力発電のイメージの2面性がある。気候がおだやかで災害も少なく保守的で自分の主張をしない穏やかな社会観を有する方が多い。

イ. 埼玉県

キーワード 海なし県、洗練されていない、活気がない、生活不便のマイナスイメージ

低い郷土意識

「自分の県が好き」という人は62.1%で千葉とともに全国で最も少なく、「県民意識」「地元行事への参加」「人情が好き」についても少ない方である。

日本は良い社会だという人が大幅減

66%で11ポイント減、千葉とともに低い方である。

薄い近隣関係

かつて日本有数の人口増加県であったこと、東京への通勤通学者が多いことが郷土意識や近隣関係の低さに強く影響している。

住みたい県は東京であり、転入者の出身県は東京が14.2%を占める。

伝統的価値観を肯定する人は少ない

「子供の教育に金をかける」「公共利益のために個人の権利が多少制限されてもやむを得ない」と思う人は最も少ない方である。また「年上の意見に従う方が良い」も少ない方で、伝統的価値観を肯定する人は少ない。

イージーリスニング、映画音楽大好き

最も好きな音楽ジャンルでの比率が11%で、東京に次いで多い。

ウ. 千葉県

キーワード 青色のクニ、房総のイメージ(気候温和、おおらか、のんびり)

大きい郷土意識の地域差

「住んでいるところは住み良い」76.9%(全国83.6%)「自分の県が好き」66.4%(全国81.4%)で全国平均よりも少ない方である。

郷土意識(自分の県が好き)は東京に近い西部(東葛)が58%、千葉市を含むその他地域が74%を示し、地域差が著しい。従って、県全体では両方の要素が相殺され、中間的色彩の強い県民性となっている。

ゆるい道德感

「うそをつくこと」「婚外交渉」「賭け事」の3つについて、「よくない」「どうしても許せないこと」とする人が最も少ない方である。

薄い信仰心

信仰のない人が関東地方では多いが、千葉県77.6%は特に多い(全国64.0%)。

多い支持政党なし、自己主張が強い

「支持政党がなし」が62.9%を示し、全国52.4%と比べ多い方で、流入人口が多く(出身県が東京12.9%)地域との結びつきの弱い人が多い結果である。

また、「自分が不利でも主張する人」がトップで茨城県とは対照的である。

好きな音楽はロック、好きな色はブルー

好きな音楽は「ロック、ポップス」をあげた人が28%を示してトップクラスで、好きな色として青をあげる人が26%で多かった。若い県民が多く、海に囲まれた千葉を象徴するような結果となっている。

生活文化水準

生活文化水準について、社会教育分野を図書館、公民館、医療分野を一般病院、医師、社会福祉を老人ホーム、NPO、家計支出を教育費、教養娯楽費を指標に3県及び全国との比較を行う。

社会教育分野をみると図書館数は全国水準に比べて若干低めであり、公民館数は、茨城県が全国水準にあるものの埼玉県、千葉県の水準が著しく低い。中でも千葉県は百万人当たり50と全国の半以下と最も低い。

医療分野は、3県いずれも一般病院数、医師数において全国水準に比べて低い水準にある。

社会福祉分野は、3県いずれも老人ホーム数において全国水準並にあり、NPO数は全国水準より低く、中でも茨城県が最も低い。

最後に家計支出は、教育費、教養娯楽費ともに全国水準に比べて高い。3県のなかでも埼玉県が教育費、教養娯楽費ともに高く、特に教育にお金をかける傾向にある。

表2-1 分野別の指標による3県の生活文化水準

	社会教育分野		医療分野		社会福祉分野		家計支出	
	図書館数 (百万人当 たり件数)	公民館数 (百万人当 たり件数)	一般病院 数(10万人 当たり件 数)	医師者数 (10万人当 たり人数)	老人ホーム 数(65歳人 口当たり件 数)	NPO数 (百万人 当たり件 数)	教育費 (1ヶ月、 千円)	教養娯楽 費(1ヶ月、 千円)
茨城県	19	127	653	162	41	161	24	73
埼玉県	22	72	489	146	33	194	47	79
千葉県	22	50	547	167	38	243	33	72
全国	25	125	712	225	40	304	22	55

資料：社会教育調査（平成20年度、中間報告）

統計でみる都道府県のすがた（平成21年）、ただし人口は平成17年のデータである。

医療施設（静態・動態）調査・病院報告

社会生活統計指標 - 都道府県の指標（平成21年）

NPO数は内閣府ホームページ（平成21年11月30日現在）による。

注：教育費、教養娯楽費は、県庁所在都市の調査結果である。

3県及び主要地域の人口、経済状況

a. 人口

（茨城県、埼玉県、千葉県）

3県の総人口は、平成17年国勢調査によると1,600万人、全国シェアが12.6%を占め、県別には埼玉県が705万人、全国シェア5.5%、全国順位5位、次いで千葉県がそれぞれ607万人、4.7%、6位、茨城県が最も少なく298万人、2.3%、11位の位置にある。5年間の増減率は、3県全体で1.5%の増加、県別には千葉県、埼玉県が増加に対して茨城県が減少となっている。

3県の65歳以上の高齢者は全国平均の20.1%に比べて2.7ポイント低い。県別には茨城県が19.4%と3県の中で最も高齢化が進んでいる。

表2-2 3県の人口規模の位置

（単位：人、%）

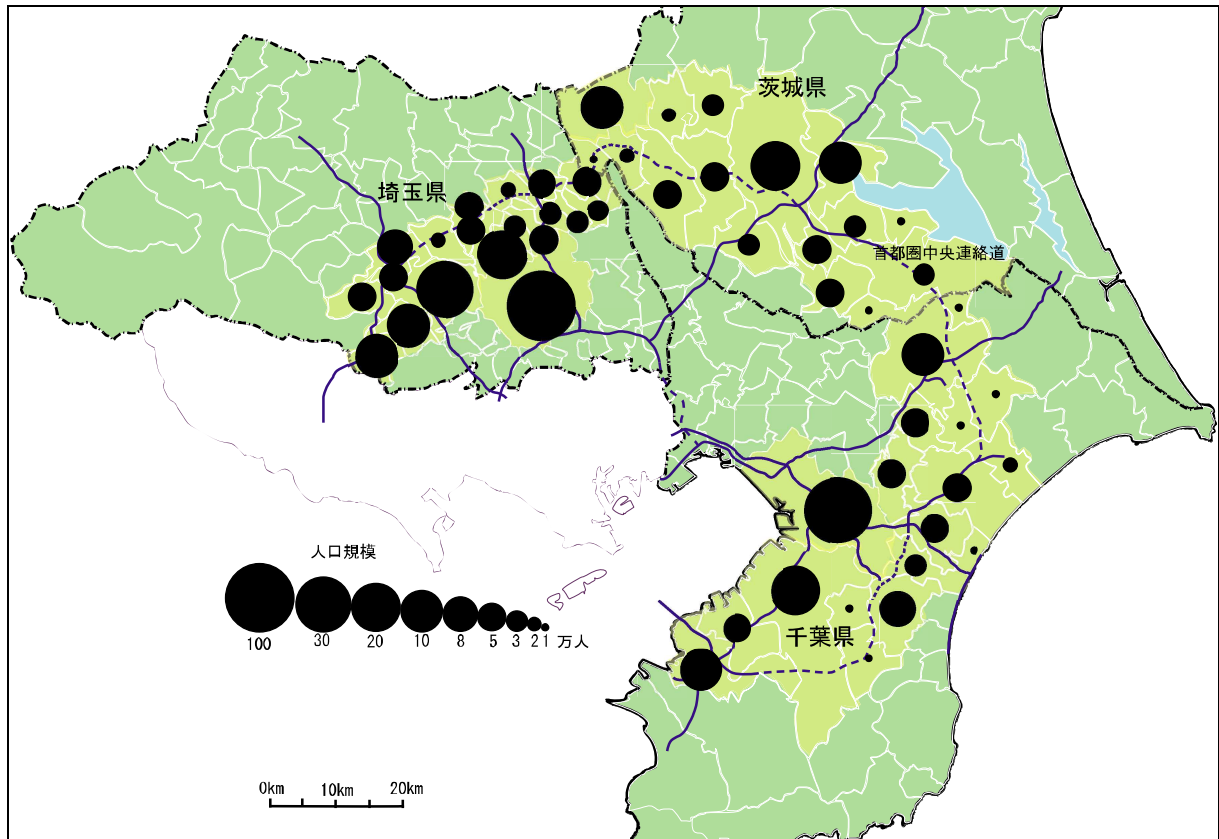
都道府県名	総人口	増減率 (平成17年 /平成12 年)	15歳未 満	15~64 歳	65歳以 上	全国	順位
			人口割合	人口割合	人口割合	シェア	総人口
茨城県	2,975,167	-0.4%	14.2%	66.4%	19.4%	2.3%	11
埼玉県	7,054,243	1.6%	14.0%	69.4%	16.4%	5.5%	5
千葉県	6,056,462	2.1%	13.5%	68.6%	17.5%	4.7%	6
3県計	16,085,872	1.5%	13.9%	68.5%	17.4%	12.6%	-
東京都	12,576,601	4.1%	11.3%	69.1%	18.3%	9.8%	1
神奈川県	8,791,597	3.4%	13.5%	69.2%	16.8%	6.9%	3
全国	127,767,994	0.7%	13.7%	65.8%	20.1%	100.0%	-

資料：国勢調査（平成17年）

(圏央道沿線地域)

3 県の圏央道沿線地域の市町村の総人口をみると、3 県全体の総人口のシェアの 36% の 401 万人である。10 万人以上の主な都市をあげると茨城県はつくば市の 20 万人を筆頭に、隣接して土浦市 13.5 万人、県西部の古河市の 3 都市、埼玉県は 100 万人を越える政令都市のさいたま市を筆頭に川越市、狭山市、上尾市、入間市の 5 都市、千葉県は 90 万人を越える政令都市の千葉市を筆頭に、市原市、木更津市、成田市の 4 都市、以上 12 都市が位置している。

圏央道整備により、3 県の人口規模からみてつくば市・土浦市 (総人口 : 33.5 万人)、さいたま市 (118 万人)、千葉市 (92 万人) の 3 拠点間の都市機能の連携が進むと考えられる。



資料 : 国勢調査 (平成 17 年)

図2-4 3県の圏央道沿線地域の人口分布

表 2-3 3県の圏央道沿線地域の人口規模と若年・高齢年齢別人口

(単位：人、%)

市町村名	平成17年 人口	平成12年 人口	平成12年～ 17年の人口 増減数	平成12年 ～17年の 人口増減 率	若年15歳未 満人口	15～64歳 人口	高齢65歳以 上人口	若年15歳 未満人口 割合	15～64 歳 人口割 合	高齢65 歳以上 人口割 合
土浦市	135,058	134,702	356	0.3%	19,114	91,513	24,418	14.2%	67.8%	18.1%
つくば市	200,528	191,814	8,714	4.5%	30,151	141,957	28,419	15.0%	70.8%	14.2%
龍ヶ崎市	78,950	76,923	2,027	2.6%	11,954	54,485	12,043	15.1%	69.0%	15.3%
牛久市	77,223	73,258	3,965	5.4%	10,390	54,986	11,841	13.5%	71.2%	15.3%
稲敷市	49,689	51,284	-1,595	-3.1%	6,482	31,711	11,496	13.0%	63.8%	23.1%
常総市	66,536	66,245	291	-0.4%	9,340	43,577	13,603	14.0%	65.5%	20.4%
下妻市	36,895	37,008	-113	-0.3%	5,654	24,155	7,086	15.3%	65.5%	19.2%
古河市	145,265	146,452	-1,187	-0.8%	20,651	99,277	25,324	14.2%	68.3%	17.4%
坂東市	57,516	58,673	-1,157	-2.0%	8,182	37,934	11,396	14.2%	66.0%	19.8%
つくばみらい市	40,174	40,532	358	0.9%	5,428	27,024	7,722	13.5%	67.3%	19.2%
美浦村	18,118	18,219	-101	-0.6%	2,668	12,140	3,310	14.7%	67.0%	18.3%
阿見町	47,994	46,922	1,072	2.3%	6,452	33,407	8,133	13.4%	69.6%	16.9%
河内町	10,959	11,502	-534	-4.6%	1,363	6,767	2,829	12.4%	61.7%	25.8%
八千代町	23,609	24,352	-743	-3.1%	3,513	15,070	5,026	14.9%	63.8%	21.3%
五霞町	9,873	10,218	-345	-3.4%	1,241	6,772	1,860	12.6%	68.6%	18.8%
境町	26,468	27,171	-703	-2.6%	3,937	17,285	5,246	14.9%	65.3%	19.8%
計	1,024,855	1,015,275	9,723	1.0%	146,520	698,060	179,752	14.3%	68.1%	17.5%
その他茨城県	1,950,312	1,970,401	-20,232	-1.0%	276,393	1,276,099	396,520	14.2%	65.4%	20.3%
茨城県	2,975,167	2,985,676	-10,509	-0.4%	422,913	1,974,159	576,272	14.2%	66.4%	19.4%
さいたま市	1,176,314	1,133,300	43,014	3.8%	170,239	815,659	186,779	14.5%	69.3%	15.9%
川越市	333,795	330,766	3,029	0.9%	45,237	230,670	55,929	13.6%	69.1%	16.8%
狭山市	158,074	161,460	-3,386	-2.1%	20,169	110,625	26,966	12.8%	70.0%	17.1%
上尾市	220,232	212,947	7,285	3.4%	32,150	152,210	35,558	14.6%	69.1%	16.1%
入間市	148,576	147,909	667	0.5%	21,403	104,110	23,063	14.4%	70.1%	15.5%
桶川市	73,677	73,967	-290	-0.4%	10,197	50,455	13,020	13.8%	68.5%	17.7%
久喜市	72,522	72,654	-132	-0.2%	9,797	51,009	11,715	13.5%	70.3%	16.2%
北本市	70,126	69,524	602	0.9%	9,813	48,850	11,461	14.0%	69.7%	16.3%
蓮田市	63,474	64,386	-912	-1.4%	8,024	43,939	11,499	12.6%	69.2%	18.1%
坂戸市	98,964	97,381	1,583	1.6%	13,031	70,605	15,199	13.2%	71.3%	15.4%
幸手市	54,006	56,413	-2,407	-4.3%	6,491	38,058	9,456	12.0%	70.5%	17.5%
鶴ヶ島市	69,783	67,638	2,145	3.2%	9,803	51,155	8,823	14.0%	73.3%	12.6%
日高市	53,619	53,758	-139	-0.3%	6,881	37,160	9,471	12.8%	69.3%	17.7%
伊奈町	36,535	32,216	4,319	13.4%	5,925	25,652	4,955	16.2%	70.2%	13.6%
川島町	22,906	23,322	-416	-1.8%	2,999	15,669	4,238	13.1%	68.4%	18.5%
宮代町	34,620	35,193	-573	-1.6%	3,920	24,493	6,207	11.3%	70.7%	17.9%
白岡町	48,389	46,999	1,390	3.0%	7,086	33,355	7,922	14.6%	68.9%	16.4%
菟浦町	21,425	22,410	-985	-4.4%	2,513	14,801	4,105	11.7%	69.1%	19.2%
杉戸町	46,646	47,336	-690	-1.5%	6,361	32,538	7,673	13.6%	69.8%	16.4%
計	2,803,683	2,749,579	54,104	2.0%	392,039	1,951,013	454,039	14.0%	69.6%	16.2%
その他埼玉県	4,250,560	4,188,427	62,133	1.5%	594,322	2,941,240	702,967	14.0%	69.2%	16.5%
埼玉県	7,054,243	6,938,006	116,237	1.7%	986,361	4,892,253	1,157,006	14.0%	69.4%	16.4%
千葉市	924,319	887,164	37,155	4.2%	127,608	639,711	152,231	13.8%	69.2%	16.5%
木更津市	122,234	122,768	-534	-0.4%	16,579	82,225	23,413	13.6%	67.3%	19.2%
茂原市	93,260	93,779	-519	-0.6%	12,394	62,024	18,828	13.3%	66.5%	20.2%
成田市	121,139	116,898	4,241	3.6%	17,135	84,973	19,027	14.1%	70.1%	15.7%
東金市	61,701	59,605	2,096	3.5%	8,638	42,063	10,967	14.0%	68.2%	17.8%
市原市	280,255	278,218	2,037	0.7%	38,537	194,626	46,373	13.8%	69.4%	16.5%
袖ヶ浦市	59,108	58,593	515	0.9%	8,610	40,853	9,620	14.6%	69.1%	16.3%
八街市	75,735	72,595	3,140	4.3%	11,815	52,352	11,480	15.6%	69.1%	15.2%
山武市	59,024	60,614	-1,590	-2.6%	8,016	37,905	13,003	13.6%	64.2%	22.0%
富里市	51,370	50,176	1,194	2.4%	6,968	37,322	7,068	13.6%	72.7%	13.8%
神崎町	6,705	6,747	-42	-0.6%	929	4,189	1,587	13.9%	62.5%	23.7%
多古町	16,950	17,603	-653	-3.7%	2,053	10,247	4,648	12.1%	60.5%	27.4%
大網白里町	49,548	47,036	2,512	5.3%	6,955	32,752	9,582	14.0%	66.1%	19.3%
九十九里町	19,009	20,266	-1,257	-6.2%	2,203	12,019	4,787	11.6%	63.2%	25.2%
芝山町	8,389	8,401	-12	-0.1%	1,070	5,198	2,111	12.8%	62.0%	25.2%
横芝光町	25,981	26,721	-740	-2.8%	3,282	15,959	6,738	12.6%	61.4%	25.9%
長柄町	8,564	8,625	-61	-0.7%	989	5,274	2,301	11.5%	61.6%	26.9%
長南町	9,824	10,628	-804	-7.6%	991	5,858	2,975	10.1%	59.6%	30.3%
計	1,993,115	1,946,437	46,678	2.4%	274,772	1,365,550	346,739	13.8%	68.5%	17.4%
その他千葉県	4,063,347	3,979,848	83,499	2.1%	544,576	2,789,050	713,604	13.4%	68.6%	17.6%
千葉県	6,056,462	5,926,285	130,177	2.2%	819,348	4,154,600	1,060,343	13.5%	68.6%	17.5%
3県対象計	5,821,653	5,711,291	110,505	1.9%	813,331	4,014,623	980,530	14.0%	69.0%	16.8%
3県その他	10,264,219	10,138,676	125,400	1.2%	1,415,291	7,006,389	1,813,091	13.8%	68.3%	17.7%
3県全体	16,085,872	15,849,967	235,905	1.5%	2,228,622	11,021,012	2,793,621	13.9%	68.5%	17.4%

資料：国勢調査

注：圏央道沿線地域は、圏央道沿線5Km以内市町村及びさいたま市、千葉市を含む。

b. 工業

(茨城県、埼玉県、千葉県)

3県の工業は、事業所数、従業員数、製造品出荷額のいずれの項目でも全国の上位にあり、3県の製造品出荷額は全国シェアの12.5%を占め、工業のウエートが高い。

事業所数は埼玉県が4位、茨城県が11位、千葉県が13位、従業員数は埼玉県が4位、茨城県が11位、千葉県が13位、製造品出荷額は埼玉県が6位、千葉県が7位、茨城県が8位に位置している。

3県を比較してみると事業所数は埼玉県が最も多く15千件あり、茨城県、千葉県に対して2倍以上立地している。従業員数も埼玉県が最も多く440千人であり、茨城県、千葉県に対してそれぞれ150千人、208千人多い。出荷額は3県とも大きな開きがなく12兆円～15兆円の規模である。

また、3県の製造品出荷額の業種別割合をみると茨城県が一般機械、化学、食料、埼玉県が輸送、化学、食料、千葉県が化学、石油、鉄鋼が上位を占める。茨城県は鹿島のコンビナート、県南地域の麒麟ビール、日清食品、県西地域のナビスコなど大手食品企業、埼玉県は狭山市の本田技研工業や化学、食料の大手企業、千葉県は、千葉臨海コンビナートや君津市の新日鐵等の立地企業によると考えられる。

表2-4 3県の工業の主要項目に見る全国的位置

(単位：件、人、百億円、%)

都道府県名	事業所数					従業員数				製造品出荷額		
	事業所数	内従業者		全国シェア	順位	従業員数	全国シェア	順位	製造品出荷額	全国シェア	順位	
		30人～299人	300人以上									
茨城県	6,625	1,414	138	2.6%	11	290,050	3.4%	8	1,274	3.8%	8	
埼玉県	15,135	2,427	172	5.9%	4	440,359	5.2%	4	1,495	4.4%	6	
千葉県	6,546	1,267	104	2.5%	13	231,957	2.7%	10	1,432	4.3%	7	
3県計	28,306	5,108	414	11.0%	-	962,366	11.3%	-	4,201	12.5%	-	
東京都	18,681	1,596	101	7.2%	3	371,206	4.4%	7	1,064	3.2%	10	
神奈川県	10,823	1,930	235	4.2%	7	435,767	5.1%	5	2,020	6.0%	2	
全国	258,232	44,125	3,557	100.0%	-	8,518,545	100.0%	-	33,676	100.0%	-	

資料：工業統計（平成19年）

表2-5 製造業出荷額等の主要産業の概要

都道府県名	第一位		第二位		第三位	
	産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
茨城県	一般機械	19.3%	化学	11.7%	食料	9.3%
埼玉県	輸送	19.0%	化学	10.2%	食料	10.0%
千葉県	化学	21.3%	石油	21.6%	鉄鋼	13.2%
東京都	輸送	15.2%	印刷	14.5%	情報	10.8%
神奈川県	輸送	22.1%	一般機械	14.0%	化学	11.1%
全国	輸送	19.4%	一般機械	10.7%	化学	8.6%

資料：工業統計（平成19年）

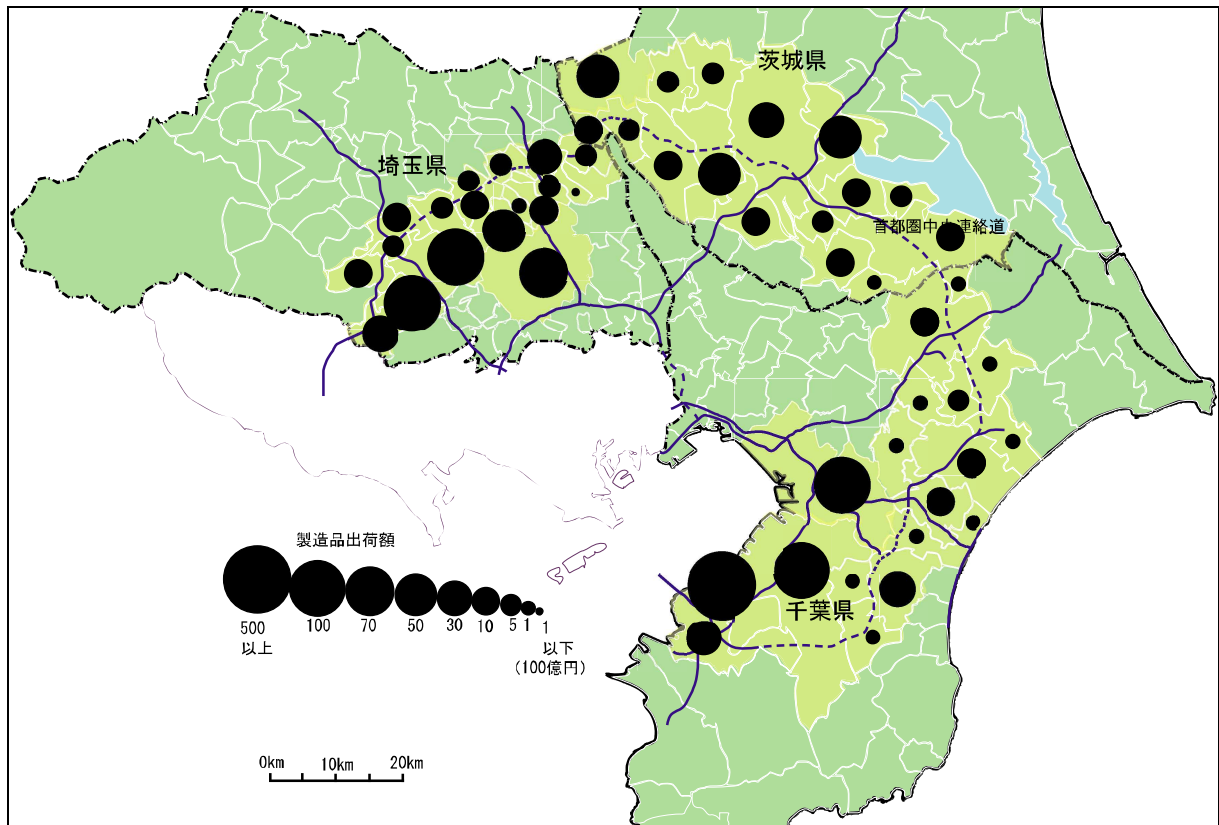
注：従業員10人以上の事業所

(圏央道沿線地域)

3県の圏央道沿線地域の市町村の製造品出荷額をみると3県全体の製造品出荷額のシェアの45%の19.1兆円であり、人口ウエートより高い。

3県の圏央道沿線地域の市町村の製造品出荷額5,000億円以上の都市を高い順にみると、茨城県がつくば市の0.8兆円を筆頭に、常総市、古河市の3都市、埼玉県が本田技研工業のある狭山市の1.5兆を筆頭に川越市、さいたま市、上尾市の4都市、千葉県がコンビナートを有する市原市、袖ヶ浦市がそれぞれ1兆円以上ある。特に市原市は5.0兆円と3県の沿線市町村のなかで最大であり、県都千葉市の3都市、以上10都市である。

圏央道整備は、土地条件が整い、工場立地が進み物流効率化、人材・雇用確保に貢献するものと想定される。



資料：工業統計（平成 19 年）

図2-2 3県の圏央道沿線地域の製造業出荷額

表 2-6 3県の圏央道沿線地域の工業の主要指標による現況
(単位：件、人、億円)

市町村名	事業所数		従業者数	製造品出荷額等	
	内従業者 30人～299人	内従業者 300人以上			
土浦市	182	39	9	13,152	8,309
つくば市	180	40	8	13,512	3,192
龍ヶ崎市	117	37	2	5,712	2,322
牛久市	73	19	2	3,594	1,188
稲敷市	172	44	2	5,546	1,509
常総市	298	78	8	13,746	5,976
下妻市	181	31	1	4,708	1,203
古河市	437	85	9	18,686	5,439
坂東市	242	45	4	8,068	2,610
つくばみらい市	99	21	2	4,511	2,181
美浦村	41	13	1	2,044	631
阿見町	87	33	2	5,621	2,883
河内町	47	10	-	1,187	180
八千代町	87	16	1	2,287	735
五霞町	59	27	3	4,529	1,693
境町	119	21	-	3,026	832
計	2,421	559	54	109,929	40,883
その他茨城県	4,204	855	84	180,121	86,558
茨城県	6,625	1,414	138	290,050	127,441
さいたま市	1,288	171	13	33,763	9,378
川越市	591	140	12	25,018	10,616
狭山市	219	54	11	19,299	15,040
上尾市	320	53	5	12,127	5,520
入間市	377	70	5	12,233	3,955
桶川市	114	25	3	4,830	1,514
久喜市	123	33	6	7,052	3,321
北本市	81	16	2	2,878	943
蓮田市	81	19	3	3,416	1,230
坂戸市	142	34	3	6,315	1,323
幸手市	116	26	-	3,742	974
鶴ヶ島市	77	18	2	3,091	895
日高市	145	39	-	5,553	1,541
伊奈町	121	27	1	3,816	1,152
川島町	105	24	1	3,564	974
宮代町	32	2	-	556	103
白岡町	59	10	-	1,500	333
真浦町	68	14	1	2,737	981
杉戸町	81	16	-	1,856	320
計	4,140	791	68	153,346	60,113
その他埼玉県	10,995	1,636	104	287,013	89,362
埼玉県	15,135	2,427	172	440,359	149,476
千葉市	571	126	7	23,230	12,474
木更津市	100	21	2	3,882	2,366
茂原市	113	32	6	9,698	4,706
成田市	126	29	2	5,312	1,875
東金市	102	26	-	3,157	1,199
市原市	308	95	17	21,005	50,248
袖ヶ浦市	94	31	3	5,657	11,792
八街市	165	19	-	2,809	523
山武市	134	33	-	3,623	1,193
富里市	46	13	-	1,419	402
神崎町	22	5	-	916	264
多古町	46	12	1	1,562	529
大網白里町	62	3	1	988	117
九十九里町	101	7	-	1,566	355
芝山町	39	16	1	1,918	691
横芝光町	60	16	-	1,641	443
長柄町	33	5	-	930	459
長南町	34	15	-	1,652	390
計	2,156	504	40	90,965	90,027
その他千葉県	4,390	763	64	140,992	53,157
千葉県	6,546	1,267	104	231,957	143,184
3県対象計	8,717	1,854	162	354,240	191,023
3県その他	19,589	3,254	252	608,126	229,077
3県全体	28,306	5,108	414	962,366	420,100

資料：工業統計（平成19年）

c. 商業

(茨城県、埼玉県、千葉県)

3県の商業の卸売業・小売業(平成19年)をみると、事業所数、従業員数、製造品出荷額のいずれの項目でも全国上位にある。3県の年間販売額の全国シェアは6.3%で、人口、製造品出荷額のウエートに比べて低い。これは東京都のウエートが30%以上も占めているためである。

全国の順位は事業所数が埼玉県8位、千葉県9位、茨城県14位、従業員数が埼玉県6位、千葉県が8位、茨城県13位、年間販売額が埼玉県7位、千葉県9位、茨城県15位に位置している。

3県の卸売業と小売業別に年間販売額をみると卸売業が19兆円、小売業が15兆円で、埼玉県の額が相対的に高い。

表2-7 3県の商業の主要項目に見る全国の位置(卸売業・小売業合計)

(単位:件、人、百億円、%)

都道府県名	事業所数	全国シェア	順位	従業員数	全国シェア	順位	年間商品販売額	全国シェア	順位
茨城県	31,248	2.1%	14	214,725	1.9%	13	687	1.3%	15
埼玉県	56,427	3.8%	8	467,022	4.2%	6	1,515	2.8%	7
千葉県	48,596	3.3%	9	414,626	3.7%	8	1,232	2.2%	9
3県計	136,271	9.3%	-	1,096,373	9.9%	-	3,435	6.3%	-
東京都	149,965	10.2%	1	1,574,020	14.2%	1	18,221	33.2%	1
神奈川県	67,716	4.6%	4	605,617	5.5%	4	2,095	3.8%	5
全国	1,472,658	100.0%	-	11,105,669	100.0%	-	54,824	100.0%	-

資料:商業統計調査(平成19年)

表2-8 3県の商業の主要項目に見る全国の位置(卸売業)

(単位:件、人、百億円、%)

都道府県名	事業所数	全国シェア	順位	従業員数	全国シェア	順位	年間商品販売額	全国シェア	順位
茨城県	5,834	0.4%	16	48,525	1.4%	15	391	0.7%	16
埼玉県	11,854	0.8%	8	109,799	3.1%	7	882	1.6%	7
千葉県	8,993	0.6%	10	83,986	2.4%	11	657	1.2%	12
3県計	26,681	1.8%	-	242,310	6.9%	-	1,929	3.5%	-
東京都	47,270	3.2%	1	795,902	22.6%	1	16,493	30.1%	1
神奈川県	12,824	0.9%	6	795,902	22.6%	5	1,240	2.3%	5
全国	334,799	22.7%	-	3,526,306	100.0%	-	41,353	75.4%	-

資料:商業統計調査(平成19年)

表2-9 3県の商業の主要項目に見る全国の位置(小売業)

(単位:件、人、百億円、%)

都道府県名	事業所数	全国シェア	順位	従業員数	全国シェア	順位	年間商品販売額	全国シェア	順位
茨城県	25,414	1.7%	13	166,200	4.7%	13	296	0.5%	13
埼玉県	44,573	3.0%	5	357,223	10.1%	5	634	1.2%	5
千葉県	39,603	2.7%	7	330,640	9.4%	7	575	1.0%	7
3県計	109,590	7.4%	-	854,063	24.2%	-	1,505	2.7%	-
東京都	102,695	7.0%	1	778,118	22.1%	1	1,728	3.2%	1
神奈川県	54,892	3.7%	3	464,156	13.2%	3	855	1.6%	3
全国	1,137,859	77.3%	-	7,579,363	214.9%	-	13,471	24.6%	-

資料:商業統計調査(平成19年)

(圏央道沿線地域)

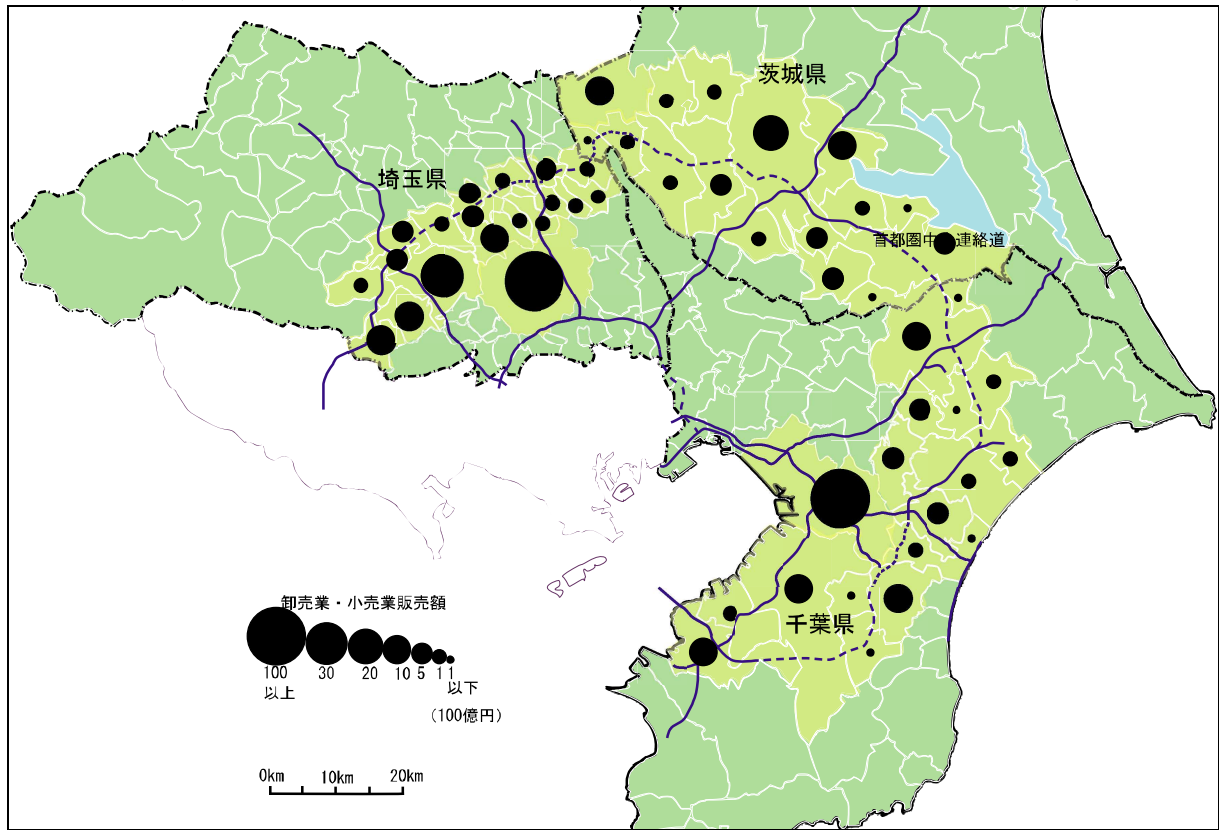
3県の圏央道沿線地域の市町村の卸売業・小売業の商品販売額をみると、全体の年間販売額は15.9兆円でシェアは40%である。

卸売業・小売業の年間販売額5,000億円以上の都市を高い順にみると、茨城県ではつくば市、土浦市の2都市、埼玉県では政令都市のさいたま市の4.7兆円と突出しており、次いで川越市、上尾市の3都市、千葉県では千葉市が7兆円を示し突出している。

卸売業と小売業を比べてみると、つくば市、さいたま市、千葉市は小売業より卸売業が倍以上

の年間販売額であり、卸売業に特化している。

圏央道の整備により、卸売業の入出荷圏域の拡大や、大規模店舗など買い物圏域の拡大が図られることから、卸売業・小売業の機能が強化され、地元にとって雇用増が期待される。



資料：商業統計（平成 19 年）

図2-3 3県の圏央道沿線地域の卸売業・小売業の年間商品販売額

表2-10 3県の圏央道沿線地域の商業の主要指標による現況

(単位：件、人、億円)

市町村名	合計			卸売業計			小売業計		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
土浦市	1,802	13,862	5,743	489	4,484	3,727	1,313	9,378	2,016
つくば市	1,822	14,292	7,778	387	3,857	5,703	1,435	10,435	2,075
龍ヶ崎市	660	5,797	1,152	87	768	321	573	5,029	830
牛久市	605	5,144	1,041	93	680	328	512	4,464	713
稲敷市	521	2,939	578	60	310	138	461	2,629	440
常総市	872	4,735	1,164	160	1,100	572	712	3,635	593
下妻市	600	3,717	936	115	606	431	485	3,111	505
古河市	1,641	10,963	2,714	276	2,391	1,288	1,365	8,572	1,425
坂東市	607	3,312	770	111	628	325	496	2,684	445
つくばみらい市	294	1,966	489	47	201	111	247	1,765	378
美浦村	123	694	121	16	77	19	107	617	101
阿見町	301	2,359	414	42	322	70	259	2,037	344
河内町	93	352	89	23	122	51	70	230	38
五霞町	72	467	137	8	67	89	64	400	48
境町	389	2,311	473	72	459	196	317	1,852	277
計	10,402	72,910	23,600	1,986	16,072	13,371	8,416	56,838	10,229
その他茨城県	20,846	141,815	45,099	3,848	32,453	25,740	16,998	109,362	19,359
茨城県	31,248	214,725	68,698	5,834	48,525	39,111	25,414	166,200	29,588
さいたま市	9,604	96,002	47,341	2,576	30,926	34,732	7,028	65,076	12,609
川越市	2,661	23,542	7,421	538	6,394	4,317	2,123	17,148	3,103
狭山市	1,177	9,087	2,308	211	1,669	1,011	966	7,418	1,297
上尾市	1,402	13,422	5,549	297	3,005	2,778	1,105	10,417	2,772
入間市	1,113	9,799	2,078	209	1,678	656	904	8,121	1,421
桶川市	610	4,431	1,162	100	883	633	510	3,548	528
久喜市	607	5,455	1,445	114	861	570	493	4,594	875
北本市	476	4,431	1,091	63	532	428	413	3,899	663
蓮田市	401	3,162	612	43	251	89	358	2,911	523
坂戸市	966	9,911	3,920	270	3,338	2,748	696	6,573	1,172
幸手市	487	3,640	751	66	369	208	421	3,271	543
鶴ヶ島市	543	5,736	1,376	88	746	436	455	4,990	940
日高市	335	3,064	578	45	274	121	290	2,790	456
伊奈町	256	2,265	1,232	59	746	951	197	1,519	281
川島町	162	1,381	294	36	292	162	126	1,089	132
宮代町	234	1,251	144	34	121	23	200	1,130	121
白岡町	322	2,487	1,037	56	703	682	266	1,784	356
菖蒲町	205	1,063	188	37	252	78	168	811	110
杉戸町	348	2,671	1,011	65	571	657	283	2,100	355
計	21,909	202,800	79,536	4,907	53,611	51,280	17,002	149,189	28,256
その他埼玉県	34,518	264,222	72,003	6,947	56,188	36,880	27,571	208,034	35,122
埼玉県	56,427	467,022	151,539	11,854	109,799	88,160	44,573	357,223	63,378
千葉市	7,168	77,974	37,211	1,692	22,140	26,004	5,476	55,834	11,207
木更津市	1,306	9,704	2,917	290	2,564	1,614	1,016	7,140	1,302
茂原市	1,041	7,788	2,068	166	1,257	943	875	6,531	1,126
成田市	1,432	13,975	3,423	260	3,316	1,436	1,172	10,659	1,987
東金市	599	4,919	1,020	94	749	309	505	4,170	711
市原市	1,990	17,690	4,052	370	2,926	1,550	1,620	14,764	2,502
袖ヶ浦市	372	3,041	591	53	443	202	319	2,598	389
八街市	570	5,434	1,406	141	1,439	783	429	3,995	623
山武市	460	2,939	649	72	457	279	388	2,482	370
富里市	376	3,709	1,105	87	846	564	289	2,863	541
神崎町	64	302	43	10	33	5	54	269	37
多古町	258	1,344	334	48	409	198	210	935	136
大網白里町	311	2,303	363	44	247	76	267	2,056	287
九十九里町	181	1,061	118	18	102	20	163	959	98
芝山町	92	748	178	15	201	88	77	547	90
横芝光町	290	1,644	341	50	360	145	240	1,284	196
長柄町	68	278	38	3	21	5	65	257	33
長南町	90	391	110	12	54	70	78	337	40
計	16,668	155,244	55,967	3,425	37,564	34,292	13,243	117,680	21,675
その他千葉県	31,928	259,382	67,255	5,568	46,422	31,380	26,360	212,960	35,874
千葉県	48,596	414,626	123,222	8,993	83,986	65,672	39,603	330,640	57,550
3県対象計	48,979	430,954	159,103	10,318	107,247	98,943	38,661	323,707	60,160
3県その他	87,292	665,419	184,356	16,363	135,063	94,000	70,929	530,356	90,356
3県全体	136,271	1,096,373	343,459	26,681	242,310	192,943	109,590	854,063	150,516

資料：商業統計調査（平成19年）

(2) 観光、特産物、コンベンションなどの状況

観光

a. 3 県の観光入込客

3 県の観光入込客数は、年間約 3 億人を示している。突出している東京ディズニーリゾート、成田新勝寺や南房総の自然資源が位置している千葉県が 1.5 億人と最も多く、次いで埼玉県の 1.1 億人、茨城県が 0.4 億人の水準にある。

表2-11 3県の観光入込客数

単位：万人

県名	入込客数	構成比
茨城県	4,231	14.0%
埼玉県	11,148	36.9%
千葉県	14,793	49.0%
3県計	30,173	100.0%

資料：茨城県は平成 20 年度観光客動態調査、埼玉県は平成 19 年入込観光客「推計」調査、千葉県は平成 20 年観光入込調査報告書

b. 主要な観光資源・文化財と観光入込客

3 県の主要な観光資源・文化財(年間入込客数 100 万人以上)は 15 箇所あり、茨城県が筑波山、水戸の偕楽園など 7 箇所、埼玉県がさいたまスーパーアリーナなど 5 箇所、千葉県が東京ディズニーリゾートをはじめ 8 箇所位置している。

圏央道沿線地域には、野球観戦の西武ドームや千葉マリンスタジアム、サッカー観戦の埼玉スタジアム、海ほたる、鉄道博物館、お祭り見学の川越祭り、成田新勝寺・香取神社他の神社・仏閣の参拝、国際会議や見本市の幕張メッセ、さいたまスーパーアリーナ等が位置しており、圏央道開通により 3 県相互からの観光客の流動増大が期待される。

表2-12 3県の主な観光地の入込客数(平成20年、100万人以上を対象)

単位：万人

県名	主要観光地	入込客数
茨城県	筑波山	262
	大洗海岸(海水浴)	137
	那珂湊魚市場	130
	前川あやめ園	125
	ひたち海浜公園	121
	アクアワールド大洗(水族館)	111
	水戸の偕楽園(梅祭り)	105
埼玉県	さいたまスーパーアリーナ	220
	埼玉スタジアム	154
	川越祭り	117
	西武ドーム	109
	鉄道博物館	100
千葉県	東京ディズニーリゾート	3,943
	成田新勝寺	1,145
	海ほたるパーキングエリア	671
	幕張メッセ	455
	香取神社	228
	千葉マリンスタジアム	198
	宗吾霊堂	116
ふれあいパーク八日市場	112	

資料：茨城県は観光物産課資料(20年度)、埼玉県は各施設資料(20年)、千葉県は観光入込調査報告書資料(20年)による。

c. 3 県の圏央道沿線地域の観光資源

圏央道沿線地域の観光地は、次のとおりである。

(茨城県)

つくば・土浦：筑波山、土浦全国花火大会

つくばみらい市：ワープステーション江戸（フィルム・コミッション）

牛久・阿見・稲敷：シャトーカミヤ、牛久大仏、ポティロンの森、美浦トレセン

霞ヶ浦周辺：観光帆曳船・湖上遊覧（霞ヶ浦）

古河・下妻：古河歴史博物館、古河提灯竿（ちょうちんさお）もみまつり、古河フィルムコミッション

その他の地域：袋田の滝、偕楽園・水戸黄門まつり及び梅まつり、アクアワールド大洗水族館、笠間稲荷神社、水郷潮来あやめまつり、那珂川・久慈川のカヌー体験、カシマスタジアム（サッカー：アントラーズ）県フラワーカーニバル

（注）つくばサイエンスツアー：研究機関つくばの研究機関（宇宙航空研究機構、筑波宇宙センター、高エネルギー加速器研究機構など）を巡るツアー。

(埼玉県)

・さいたま市：さいたまスーパーアリーナ、ジョンレノンミュージアム、埼玉スタジアム 2002（サッカー：浦和レッズ）、NACK5 スタジアム大宮（サッカー：大宮アルディージャ）、氷川神社、鉄道博物館、大宮公園、岩槻城址公園、盆栽村（大宮公園北側）

・川越・所沢：西武ドーム（野球：埼玉西武ライオンズ）、西武園遊園地、川越まつり会館（川越祭り）、川越市立博物館・美術館

・宮代町：東武動物園、

・秩父・長瀨：長瀨の岩畳とライン下り、不動の滝、県立自然博物館

(千葉県)

北総：利根川エリア：成田山新勝寺、武家屋敷の面影の佐倉市の町並み、香取神社、宗吾霊堂、成田空港、

東葛・湾岸地域：東京デズニリーリゾート、東京マリンスタジアム（野球：千葉ロッテマリーンズ、フクダ電子アリーナ（サッカー：ジェフユナイテッド千葉）、柏の葉公園、日立柏サッカー場（サッカー：柏レイソル）

房総丘陵エリア：久留里城・大多喜場城などの城跡、養老溪谷・梅ヶ瀬溪谷

九十九里エリア：九十九里浜（景色、海水浴、サーフィン）、千潟八万石、白子地域の一大テニスリゾート、銚子漁港と魚市場

南房総エリア：鴨川松島、沖の島、鶴原理想郷など景勝地、鴨川シーワールド、南房パラダイス、海岸の海水浴、ダイビング

d. 海水浴

海のない埼玉県民の海水浴は、主に千葉県、茨城県の海浜を利用している。圏央道開通により海水浴入込客の増大が期待される。

表2-13 海水浴客入込客数（平成20年）

単位：万人

県名	入込客数	構成比
茨城県	178	40.5%
千葉県	262	59.5%
計	440	100.0%

資料：上表資料に同じ

e. ゴルフ場

3 県のゴルフ場数は 374 箇所あり、千葉県が 160 箇所、次いで茨城県が 127 箇所、埼玉県が 87 箇所立地している。ゴルフは車利用が多いことから圏央道開通により 3 県のゴルフの入場者の増大が期待される。

表2-14 3県のゴルフ場数

単位：件、%

県名	ゴルフ場数	構成比
茨城県	127	34.0%
埼玉県	87	23.3%
千葉県	160	42.8%
計	374	100.0%

資料：ゴルフ特信ニュース（ホームページ）

国際観光客

a. 茨城県の国際観光のポテンシャル

茨城県は、平成 18 年度の総合計画策定と歩調をあわせて観光行政を推進するために、観光振興基本計画を策定（平成 18 年 4 月）している。本計画の計画期間は平成 22 年度までの 5 年間である。本計画では、平成 22 年度の観光入込客数 500 万人を目標に掲げている。

この計画では、茨城県の観光マーケットの現状として、国際観光を推進する必要性を次のようにあげている。

- ・ 国では観光立国の実現のために、2010 年までに訪日外国人旅行者を 1,000 万人に倍増させることを目標としている。
- ・ 特に茨城県は、成田空港に近接していることや、筑波研究学園都市など国際観光につながる資源を有していること、筑波大学をはじめとして多くの留学生を迎え入れていることなど、国際観光の振興につながる要素を持っている。
- ・ 国際観光は、茨城県の観光振興を図る上でも重要なターゲットとなる。

b. 国際観光誘客に向けての対応

外国人観光客数は現況 104,344 人（計画ベース：平成 16 年の現況値）から平成 22 年には 137,000 人とすることを目標としている。

国際観光に関する施策展開の方向として、以下の 3 点を挙げている。

- ・ 国際観光を推進するため、つくばエクスプレス沿線の秋葉原や浅草、栃木県日光などの主要な国際観光拠点や千葉県等近隣都県との連携を図る。
- ・ 観光地側の受け入れ態勢として、県内在住・在学の外国人の語学力を活かした国際観光ガイドの育成や、そのガイドによるサービスの充実、現地情報の外国語対応などを実施する。
- ・ 東アジア圏からの観光ツアーの動向に着目した受け入れ環境を整え、茨城県の特徴であるサイエンスツアーや産業観光、ゴルフなどの観光を積極的に PR する。

また、これらに関する主要な施策として、海外セールスプロモーションの実施、国内の国際観光拠点（秋葉原、浅草、日光、成田など）との連携、受け入れ環境づくりの推進、茨城空港の活用をあげている。

圏央道が成田空港と直結することにより、つくば～成田間の高速バスが国際観光客利用のメインルートなり得ることから、観光客増が期待されている。

特産品

3 県の主な特産品は、次のとおりである。

a. 茨城県

農業産出額全国第 2 位（野菜の農業産出額全国第 3 位）

（農産物）

- ・ 全県的なコシヒカリのほか、銚田市のメロン、下妻市・筑西市の梨、筑西市の小玉スイカ、霞ヶ浦周辺のレンコン、板東市のレタス、八千代のハクサイ、牛久市のスイカ、稲敷市の江戸崎カボチャが茨城県内では全国的にみて代表的な作目である。特に、レンコンは、茨城県が日本一の生産地で全国の 3 割を占める。さらに東京市場のシェアの約 9 割が茨城県産でそのほとんどが、霞ヶ浦周辺、特に土浦市周辺で生産されている。

（畜産物）

- ・ 鶏卵、筑波地鶏、常陸牛、ローズポーク、奥久慈しゃも、古くから養鶏産業が盛んで、鶏卵の一大産地となっている。豚肉の生産は全国第 3 位で 専用の餌でじっくり仕上げた

自慢の銘柄豚肉として有名である。県の花「ばら」にちなんで、全国でいち早く銘柄化されたローズポークは、茨城県が誇る銘柄豚肉である。

(水産品)

- ・ 鹿島灘ハマグリ、イワシ、サバ、カツオ、ヒラメ、アンコウ、ワカサギ、シジミ

(特産物)

- ・ 常陸秋そば、筑波落花生、こんにゃく、ほしいも、茶、水戸納豆
- ・ 結城紬、笠間焼、ひたち竹人形などの伝統的工芸品

b. 埼玉県

農業産出額全国第 18 位 (野菜の農業産出額全国第 6 位)

(野菜)

- ・ ほうれんそう (1 位)、ネギ (2 位)、きゅうり (3 位) 以上農業産出額 100 億円以上
- ・ さといも (2 位)、ブロッコリー (2 位)、かぶ (2 位)、こまつな (1 位) 以上農業産出額 10 億円以上。ネギは、深谷ネギが知られている。

(果実)

- ・ なし、くり、ぶどう

(花き)

- ・ パンジー、ゆり、洋ラン

(特産物)

- ・ 草加せんべい、江戸木目込人形、春日部桐箆笥、鴻巣びな、行田たび

c. 千葉県

農業産出額全国第 3 位 (野菜の農業産出額全国第 2 位)

千葉県は三方を海に囲まれ、黒潮の影響を受けた温暖な気候と豊かな土地資源を活かし、米や野菜、果物、花など多彩な農産物が生産されており、全国有数の農業県である。

(野菜)

- ・ 代表的な農産物 (農業産出額 100 億円以上、全国 1 位及び 2 位): サツマイモ、ネギ、トマト、だいこん、にんじん、ほうれんそう、なし

(果実)

- ・ なし、房州びわ

(水産品) 水揚量日本一の銚子漁協 (平成 18 年)

- ・ イワシ、スズキ、イセエビ、ヒジキ

(特産品)

- ・ 醤油: 野田市や銚子市に日本でも代表的なメーカーの醤油 (千葉県は出荷額全国 1 位)
- ・ 濡れ煎餅、八街産落花生、鯉せんべい、成田羊羹

表2-15 3県の農業産出額

単位: 億円

	農業合計	全国シェア	全国順位	耕種	全国シェア	全国順位	畜産	全国シェア	全国順位
茨城県	4,284	5.0%	2	3,073	5.3%	3	1,141	4.2%	5
埼玉県	1,997	2.3%	18	1,689	2.9%	15	306	1.1%	29
千葉県	4,216	4.9%	3	3,158	5.5%	2	1,053	3.9%	6
3県	10,497	12.1%	-	58,796	102.0%	-	2,500	9.2%	-
全国	86,509	100.0%	-	57,616	100.0%	-	27,108	100.0%	-

資料: 平成 20 年農業産出額 (農林水産省 HP より集計)

表2-16 3県の農作物の米、野菜、果実の農業産出額

単位：億円

	米	全国シェア	全国順位	野菜	全国シェア	全国順位	果樹	全国シェア	全国順位
茨城県	958	5.0%	5	1,595	2.8%	3	130	0.5%	17
埼玉県	425	2.2%	17	931	1.6%	6	78	0.3%	29
千葉県	774	4.0%	8	1,652	2.9%	2	168	0.6%	13
3県	2,157	11.2%	-	4,178	7.3%	-	376	1.4%	-
全国	19,312	100.0%	-	21,105	100.0%	-	7,410	100.0%	-

資料：平成 20 年農業産出額（農林水産省 HP より集計）

表2-17 3県の畜産の豚・鶏、鶏卵の農業産出額

単位：億円

	豚・鶏	全国シェア	全国順位	鶏卵	全国シェア	全国順位
茨城県	850	6.2%	4	357	7.9%	1
埼玉県	183	1.3%	27	106	2.3%	19
千葉県	734	5.3%	5	317	7.0%	2
3県	1,767	12.8%	-	780	17.3%	-
全国	13,767	100.0%	-	4,519	100.0%	-

資料：平成 20 年農業産出額（農林水産省 HP より集計）

表2-18 3県の県内農業産出額の品目上位10（1）

単位：億円

	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位	
	品目	産出額	品目	産出額	品目	産出額	品目	産出額	品目	産出額
茨城県	米	958	豚	439	鶏卵	357	かんしょ	168	メロン	158
埼玉県	米	425	ねぎ	183	きゅうり	135	ほうれんそう	121	鶏卵	106
千葉県	米	774	豚	367	鶏卵	317	生乳	240	かんしょ	202

表2-19 3県の県内農業産出額の品目上位10（2）

単位：億円

	6 位		7 位		8 位		9 位		10 位	
	品目	産出額	品目	産出額	品目	産出額	品目	産出額	品目	産出額
茨城県	生乳	151	レタス	132	肉用牛	123	トマト	116	ピーマン	113
埼玉県	生乳	77	豚	75	トマト	55	日本なし	51	いちご	47
千葉県	ねぎ	164	にんじん	151	日本なし	140	トマト	129	だいこん	126

資料：平成 20 年農業産出額（農林水産省 HP より集計）

コンベンション（国際会議の開催）

グローバル時代に対応して全国で様々な国際会議が開催されている。平成 20 年の国際会議開催件数は 2,094 件あり、部門別にみると最も多いのが科学・技術・自然の 1,014 件と全体の 48.4% を占めている。次いで医学の 332 件（同 15.9%）、政治・経済・法律の 241 件（同 11.5%）、芸術・文化・教育の 219 件（同 10.5%）である。科学・技術・自然が全体の約 5 割を占めていることから日本のこの部門の学術レベルの高さがうかがえる。また全体の開催件数をあげる要因ともなっている。

全国の外国人参加者数は 110,852 人であり、部門別にみると科学・技術・自然の 51,356 人（構成比 46.3%）、次いで医学の 22,813 人（同 20.6%）と上位にある。

3 県の国際会議は、主につくば地区、千葉市、さいたま市において開催されている。特につくば地区、千葉市においては、全国の都市別順位がそれぞれ第 7 位、第 10 位にあり、会場別順位が、つくば国際会議場（エポルカつくば）が第 4 位、幕張メッセが第 9 位、千葉大学西千葉キャンパスが第 31 位とコンベンション（国際会議の開催）機能のポテンシャルの高い都市、会場を有している。

詳しく内訳をみると会議開催都市 3 県の主要都市のつくば地区（つくば市、土浦市）、千葉市、さいたま市の国際会議開催件数（平成 20 年）は、それぞれ 80 件、67 件、7 件であり、参加者数は、幕張メッセを有する千葉市が最も多く、4.9 万人、次いでつくば地区が 2.8 万人、さいたま

市が0.6万人、うち外国人参加者はそれぞれ4.8千人、0.2千人、3.0千人である。

特徴をみると、つくば地区は大学や研究機関の主催が多く、千葉県も同様な傾向が見られる。幕張メッセでは学会学術大会の大規模な国際会議が開催され、平成20年最大規模の会議であった「9条世界会議（武力によらない平和）」（5/4～5/6）には12,000人が参加している。

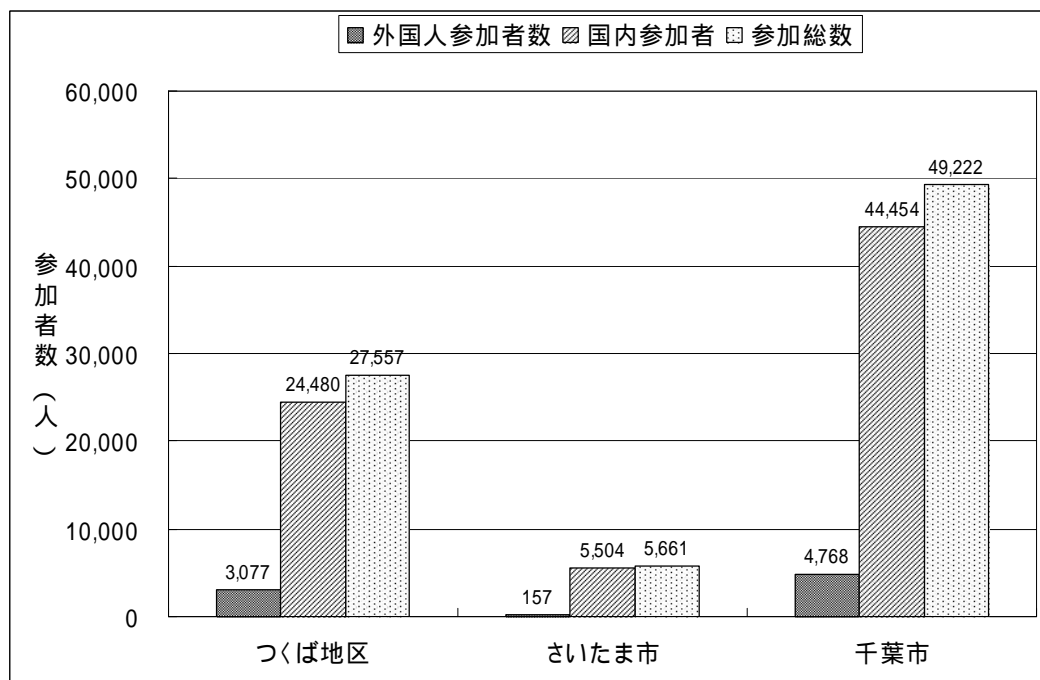
3都市における千人以上の国際会議場は幕張メッセのほかつくば国際会議場（エポカルつくば）、大宮ソニックシティが立地している。外国人参加者が成田空港から会場に直行する場合、圏央道整備により高速バスの運行が利用可能となり、国際会議にふさわしい基盤が整うこととなる。特に外国人参加者の少ないさいたま市がそのメリットを受けることが期待される。3県が連携してコンベンション開催の交通基盤のひとつとなる圏央道整備を促進することが望まれている。

表2-20 全国の国際会議開催件数と外国人参加者数（平成20年）

部門別	件数(件)	構成比(%)	外国人参加者数(人)	構成比(%)
政治・経済・法律	241	11.5%	9,671	8.7%
科学・技術・自然	1,014	48.4%	51,356	46.3%
医学	332	15.9%	22,813	20.6%
産業	64	3.1%	4,822	4.3%
芸術・文化・教育	219	10.5%	8,536	7.7%
社会	116	5.5%	4,020	3.6%
運輸・観光	31	1.5%	1,901	1.7%
社交・親善	13	0.6%	623	0.6%
宗教	6	0.3%	299	0.3%
スポーツ	9	0.4%	1,596	1.4%
その他	49	2.3%	5,215	4.7%
合計	2,094	100.0%	110,852	100.0%

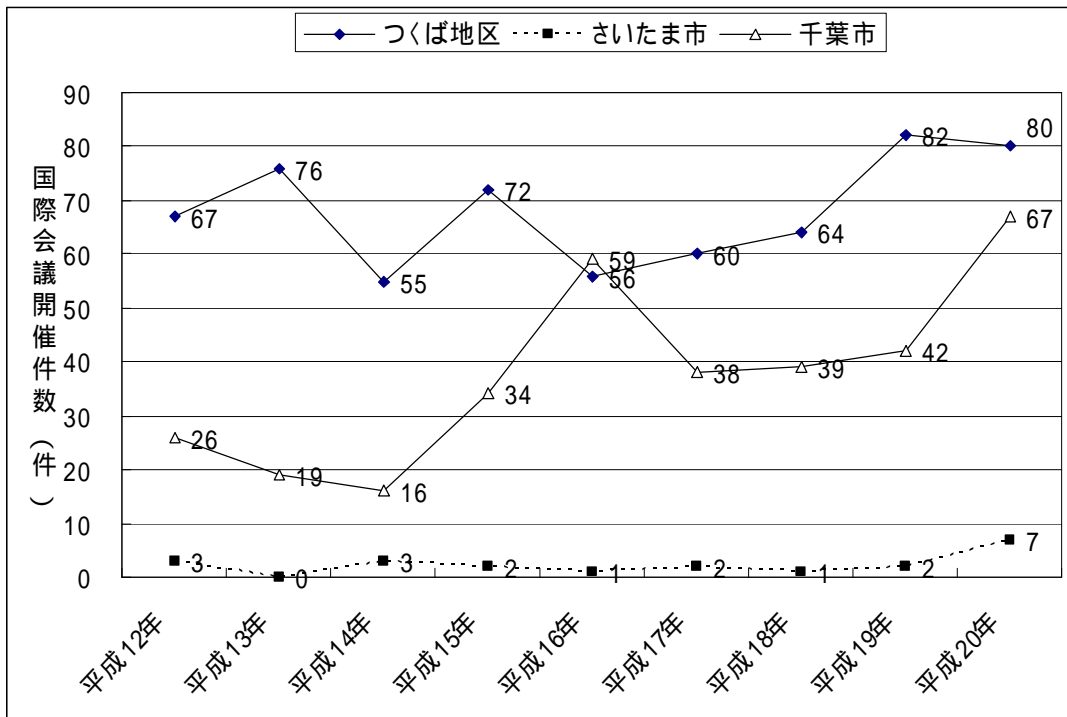
資料：国際会議統計（平成21年11月）日本政府観光局

注：この国際会議のデータは、参加者総数50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上、開催期間が1日以上を示す。



資料：「日本政府観光局（JNTO）国際会議統計」（平成21年11月）日本政府観光局

図2-4 3県の主要都市における国際会議の外国、国内別参加者数(平成20年)



資料：「日本政府観光局（JNTO）国際会議統計」（平成21年11月）日本政府観光局

図2-5 3県の主要都市の国際会議開催件数の推移

表2-21 3県の国際会議会場の開催上位（平成20年、3件以上）

地区名	会場	開催件数 (件)	参加者数規模別開催件数			
			50人～200人	201人～500人	501人～1000人	1001人～
つくば地区	つくば国際会議場(エポカルつくば)	45	22	8	9	6
	筑波大学	10	4	2	3	1
	産業技術総合研究所	5	4	1		
	物質・材料研究機構	5	3	2		
	高エネルギー加速器研究機構	3	3			
	文部科学省研究交流センター	3	1	2		
さいたま市	大宮ソニックシティ	3			1	2
千葉市	幕張メッセ	33	11	2	13	7
	千葉大学 西千葉キャンパス	15	6	8	1	
	放射線医学総合研究所	8	7	1		
	海外職業訓練協会	4	3	1		

資料：「日本政府観光局（JNTO）国際会議統計」（平成21年11月）日本政府観光局

(3) 救急医療、災害時医療

圏央道をはじめ広域交通網の整備は、救急医療体制や災害時の救急体制を構築するうえで重要な基盤である。また、交通網の発達に伴って受療圏域も拡大し、今後は医療連携体制の構築など県域を超えた医療のあり方について検討を進める必要がある。

救急医療

救急医療、災害時医療は、各県の保健医療計画（いずれも19年度策定(注1)）に基づいて進められている。

救急医療機関には、いつでも、どこでも、誰でも適切な救急医療を受けられるように第一次、第二次、第三次救急医療機関(注2)が整備されている。

複数の診療科領域にわたる重症な救急患者に対する第3次救急医療機関(注2)は、3県に20箇所あり、茨城県が5箇所、埼玉県が6箇所、千葉県が9箇所である。

千葉県では、重篤患者の救命率向上・後遺症の軽減を図ることを目的に、医療行為を行いながら長距離を短時間で搬送できるドクターヘリ(注3)を平成13年10月より日本医科大学千葉北総合

病院（印旛郡印旛村）に配置し、その出動件数は年々増加している。茨城県においても迅速な救命処置が可能となるよう、千葉県との共同利用を行っているほか、平成22年7月には水戸医療センター、水戸済生会総合病院を基地病院とするドクターヘリの運航を開始する。

表2-22 3県の第3次救急医療機関

	NO	名称	所在地	ドクターヘリ
茨城県	1	茨城西南医療センター	板東市	
	2	筑波メディカルセンター病院	つくば市	
	3	土浦協同病院	土浦市	
	4	なめかた地域総合病院	行方市	
	5	水戸医療センター	水戸市	H22.7～
埼玉県	6	さいたま赤十字病院	さいたま市	
	7	埼玉医科大学総合医療センター	川越市	
	8	深谷赤十字病院	深谷市	
	9	防衛医科大学校病院	所沢市	
	10	川口市立医療センター	川口市	
	11	獨協医科大学越谷病院	越谷市	
千葉県	12	成田赤十字病院	成田市	
	13	日医大千葉北総病院	印旛郡印旛村	
	14	亀田総合病院	鴨川市	
	15	君津中央病院	君津市	
	16	千葉県救急医療センター	千葉市	
	17	船橋市立医療センター	船橋市	
	18	順天堂浦安病院	浦安市	
	19	松戸市立病院	松戸市	
	20	旭中央病院	旭市	

資料：各県のHP

（注1）保健医療計画の策定：平成18年6月に成立した「医療制度改革関連法」に基づき都道府県は、新たに地域における医療連携体制の構築等に取り組むこととなった。

（注2）初期次、第二次、第三次救急区分：

・初期次救急医療機関

外来診療によって救急患者の医療を担当する医療機関であり、夜間・休日診療の時間外に入院や手術の必要がない比較的軽微な患者を診療する場合などを指し、処置、注射、投薬だけで済むもの。

・第二次救急医療機関

入院治療を必要とする重症患者の医療を担当し、相当の知識及び経験を有する医師及び救急医療を行うために必要な施設・設備などを常時提供できる医療機関。入院して症状を観察する場合や軽中度の手術などを必要とする場合。

・第三次救急医療機関

第二次救急医療では対応できない複数の診療科領域にわたる重症な救急患者に対し、高度な医療を総合的に提供する医療体制があること、重篤な患者に対し高度な治療が可能なおこと、医療従事者（医師、看護師、救急救命士等）に対し、必要な研修を行う体制を有することが条件になっている。

（注3）ドクターヘリ：医師等が同乗する救急専用ヘリコプターのことである。日医大千葉北総病院が平成13年10月にドクターヘリ運航開始、平成19年6月にドクターヘリ特別措置法が制定されたことにより埼玉医科大学総合医療センターがH19.10、君津中央病院がH21.1にドクターヘリ運航開始。

災害時医療

大規模災害時には大勢の死傷者が生じ、交通網、通信網、電気、ガス等のライフラインが途絶するなど、県民生活に大きな混乱を引き起こすことが想定される中で、迅速な医療救護活動を行い、被災者への適切な救護・救援活動を行うことが重要である。

各県では、災害時における医療連携体制及び災害拠点病院等が指定されている。

茨城県、埼玉県、さいたま市、千葉市、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市及び千葉県の9都県市において広域医療連携マニュアルを定め、広域的な医療連携を図ることとしている。

また、地震など大規模災害時の道路、鉄道の寸断に対しての医療については、迅速に対応できるヘリコプター搬送体制の充実が重要と考える。各県のドクターヘリを活かすためのヘリポート

の整備、ドクターヘリの共同利用のさらなる推進など隣接県との連携策の検討が求められる。

(4) インフラの整備状況

交通網（再掲）

a. 茨城県

道路は、国道6号及び常磐道が県土を縦貫しており、本県の生活・産業の大動脈となっている。北関東道については、平成21年度にひたちなか市から東北道までが開通し、北関東における産業の活性化など経済への波及効果がおこっている。首都圏の環状道路の圏央道は平成24年の全線開通に向けて整備中となっている。開通により近県の首都圏の各県及び国際航空貨物の拠点である成田空港と直結され、県を越えた連携・交流及び工場立地の進展、物流効率化への貢献が期待される。

また、鉄道は、南北の幹線となる常磐線や東西を結ぶ水戸線などに加え、平成17年8月には、つくばと秋葉原を45分で結ぶつくばエクスプレスが開通し、周辺地域では東京に近い地理的条件を生かした沿線開発などが盛んに進められており、今後も人口増加が見込まれる。

さらに、海の交通としては、日本で最大級の岸壁と最新鋭設備を備えた茨城港（常陸那珂港区、日立港区、大洗港区）、鹿島港の2つの重要港湾が稼働しており、空の交通である茨城空港の開港（H23年3月11日）とあいまって、陸・海・空の広域交通ネットワークが完成し、「ひと・もの」の交流が今後一層活発化すると期待されている。

b. 埼玉県

埼玉県は、首都東京に隣接し、様々な情報に接する機会に恵まれ、発達した公共交通機関や道路網を持つという都市の魅力と、水と緑に恵まれた田園の魅力を併せ持っている。埼玉県では、東京に向けて発達した南北方向の鉄道網や道路網が整備されている。また、県内を東西に結ぶ東京外環自動車道や圏央道といった環状道路の整備も進められ、東日本の交通の要衝となっている。

道路、鉄道をあげると南北方向の交通網は、道路が国道4号、国道17号、東北道、関越自動車道、鉄道が東北本線、高崎線、京浜東北線、東北・上越新幹線、東西方向は、道路が国道16号、東京外環自動車道や圏央道、鉄道が武蔵野線その他鉄道では私鉄の西武新宿線、東武東上線、東武伊勢崎線、東武野田線が運行されており、これらの交通網を中心に首都圏の物流や業務交通、通勤を担っている。

c. 千葉県

道路は、湾岸地域の京葉道路、東京湾を連結する東京湾アクアライン、千葉県の西側に常磐自動車道、県都千葉市と成田空港間の国道51号、東関東自動車道が人や物の流動を担っている。また、東京圏及び首都圏の環状道路として国道16号が走っており、圏央道の整備も進められている。

鉄道は、首都圏の通勤を担っているJRの総武線、京葉線、武蔵野線、私鉄の京成電鉄、東武線が運行されている。県内の各都市を結ぶ役割はJRの成田線、総武本線、外房線等が担っている。

港湾はコンビナートを担う千葉港、木更津港が、空港は国際線基幹空港の成田国際空港があり世界に向けたゲートウェイの役割を果たしている。

道路の整備状況

3県の国・県道の整備状況（平成20年4月1日現在）を改良率で見ると千葉県が95.2%と最も高く、次いで埼玉県が87.2%、茨城県が82.3%と最も低い。これは、可住地面積が広く道路実延長が2県に比べてともに約千キロも長いためと考えられる。特に一般県道の改良率が70.8%と埼玉県、千葉県に比べてそれぞれ約10ポイント、約20ポイント低い。

表2-23 3県の国・県道の整備状況

(単位：Km, %)

道路種別	実延長			改良延長			改良率		
	茨城県	埼玉県	千葉県	茨城県	埼玉県	千葉県	茨城県	埼玉県	千葉県
直轄国道	360	287	417	360	287	417	100.0%	100.0%	100.0%
県管理国道	766	583	780	738	540	768	96.3%	92.6%	98.4%
国道計	1,126	870	1,197	1,098	827	1,185	97.5%	95.0%	99.0%
主要地方道	1,663	1,251	1,392	1,398	1,098	1,343	84.1%	87.8%	96.4%
一般県道	1,737	1,212	1,201	1,229	981	1,081	70.8%	80.9%	90.0%
県道計	3,400	2,463	2,593	2,627	2,079	2,423	77.3%	84.4%	93.5%
総延長(合計)	4,526	3,333	3,790	3,725	2,906	3,608	82.3%	87.2%	95.2%

資料：道路統計年報（平成20年4月1日現在）

港湾の概要

a. 茨城港

茨城港は、茨城県の北部に位置し、日立市、那珂郡東海村、ひたちなか市、東茨城郡大洗町にまたがる重要港湾であり、地区別は次のとおりである。

ア. 日立港区

東京から北東へ約120kmに位置する茨城港日立港区は、常磐自動車道をはじめとする道路網の整備により、北海道を含む東日本地域全体の物流基地としての重要性が高まり、名実ともに北関東地域の海の玄関として発展している。

茨城港日立港区では主に石油製品、鉱産品、木材、輸送機械などを取り扱っており、特に、第4埠頭は物資の荷捌きや保管を担う物流センターを備えたコンテナターミナルや、企業の専用岸壁を備えた工業用地からなっており、平成3年(1991年)12月から外国自動車の東日本における輸入基地として活用されているほか、平成9年(1997年)6月からは北海道の生乳がデイリーで陸揚げされている。

現在、北海道、四国、九州を結ぶコンテナ船やRORO船などが定期運行されており、さらに東南アジア定期コンテナ航路も開設されている。

さらに、自動車の輸出入拠点やLNG基地などとして、今後更なる活用の促進が見込まれているところである。

イ. 常陸那珂港区

最新鋭の国際海上コンテナターミナルを有する中核国際港湾としての茨城港常陸那珂港区は、栃木県を経て群馬県に至る北関東道の整備と併せ、東西方向の新しい物流ルートを形成し、首都圏における物流の合理的再編と発展が大きく期待されている。

平成元年7月の着工後、平成10年12月に北埠頭内貿易地区、平成12年4月には北埠頭外貿コンテナターミナルの供用が開始されている。

また、平成13年2月から中央埠頭内貿地区の海上工事が始まり、現在整備が進められている。

また、ひたちなか地区では茨城港常陸那珂港区を核として国際港湾公園都市の実現を目指して、整備が進められており、大規模国営公園や国際展示場、テクノセンタービルや広域商業施設等が整備・計画されている。

茨城県の計画による平成22年目標の港湾取扱い貨物量は2千6百万トンとなっている。

ウ. 大洗港区

茨城港大洗港区は、昭和60年3月のカーフェリー就航以来、首都圏と北海道を結ぶカーフェリー基地として発展を続けている。

平成6年10月には、新旅客ターミナルビルや人道橋が完成し、平成7年10月には、大型客船も接岸できる第4埠頭が完成し、新たに海洋レクリエーション基地としての機能性、快適性、利便性に優れた港の機能を高めつつある。

b. 鹿島港

首都・東京へ1時間余りで連絡可能な重要港湾の鹿島港は、鹿島臨海工業地帯の原材料や製品の海上輸送基地として重要な役割を担っている。

一方、近年の企業の事業再編・効率化や物流体系の見直しなどの流れから、これまで京浜一帯で扱われていた一般公共貨物がシフト先としての機能も図られている。

このように首都圏の新しい物流拠点として注目されつつある鹿島港は、現在、工業港という性格に加えて北公共ふ頭の整備も図られており、商業港としての機能も強めつつある。

c. 千葉港

特定重要港湾の千葉港は、日本のほぼ中央部に位置する東京湾の湾奥部に位置し、北は市川市より南は袖ヶ浦市にまで6市にまたがり海岸線延長約133kmに及び日本一広い港である。

千葉港は、昭和40年に国際貿易の上で特に重要な港として「特定重要港湾」に指定され、千葉港は臨海部の埋立と企業誘致により発展してきた港であり、企業の進出に伴い港勢は大きな伸びを見せ、現在では全国で1位の港湾貨物を取り扱っている。

千葉港は工業港として発展した経緯から企業専用施設が多く、港湾取扱貨物量の94%が企業専用岸壁で取り扱われている。

しかし、千葉中央ふ頭では、平成6年6月にコンテナターミナルを開設以来、1基で運用してきたガントリークレーンが、平成9年3月に2基に増設され、荷役時間の短縮化、荷役機能の強化を図られ、公共ふ頭が今後重要な役割を果たすものと期待されている。

d. 木更津港

重要港湾の木更津港は、内、外の貿易港として京浜工業地帯の一翼を担う工業港として整備することにより企業誘致や周辺企業の産業再生、地域経済活性化に向けて期待されている。

公共埠頭の中心が吾妻・江川地区から木更津南部地区へと移っていく中、昭和62年から木更津南部地区の岸壁整備事業を進めている。



資料：筑波研究学園都市パンフ（平成 20 年 3 月現在）国土交通省 HP より

図2-6 広域交通ネットワーク



資料：圏央道パンフ（平成 21 年 3 月現在）国土交通省 HP より

図2-7 3県にまたがる首都圏中央連絡自動車道

空港

a. 茨城空港

茨城空港は、航空自衛隊百里飛行場を民間共用化するもので、国が設置・管理する空港で平成22年3月11日に開港する。当面、神戸便及びソウル便が毎日1便就航するとともに開港数ヶ月後釜山便が週3便就航予定であるほか、チャーター便の就航が決定している。

表2-24 茨城空港の概要

項目	計画内容
名称	茨城空港（百里飛行場）
設置位置	茨城県小美玉市
設置者	防衛大臣
事業主体	国土交通省
空港の種類	共用空港
施設整備の概要	新滑走路（新設）長さ2,700m 幅45m 現滑走路（補強）長さ2,700m 幅45m エプロン（駐機場）、駐車場、調整池等
概算事業費	約220億円（見込）

資料：茨城県ホームページ

b. 成田空港（再掲）

成田空港は、我が国の国際線基幹空港であり、平成20年度の輸送状況は、航空機発着回数が19.1万回、航空旅客数が3,265万人、航空貨物取扱量が224万トンである。滑走路は4,000m、2,500mの2本あり、平成22年3月末からは、年間発着回数（容量）が現在より2万回増加して22万回となる。現在、羽田空港と一体的な利用が進められる過程にある。

国際航空貨物の取扱量は、アジアを中心としたグローバル化の進展のなかますます重要であり、また成田空港周辺には全国のパワーのほとんどが集積しており、国際航空貨物の通関手続きなど迅速に対応できる状況にある。

(5) 3 県の研究機関及び研究拠点

筑波研究学園都市

a. 筑波研究学園都市の研究機関の立地状況

筑波研究学園都市は、昭和38年9月の閣議了解により、その建設が決定された。昭和55年3月までには、予定されていた国の試験研究機関、大学等の施設が移転・新設されるとともに、基幹的な都市施設もほぼ完成し、その後、都心部の施設整備が進むとともに、周辺部の工業団地等への民間企業の進出も活発化している。

現在、筑波研究学園都市の全域を占めるつくば市には、人口約20万人、国・県関係機関が76、民間機関が232、合わせて300を越える研究機関・企業が立地し、1.2万人を超える研究者、約7,200人の外国人研究者とその家族が在住している。これは、局地的な集積としては我が国最大クラスのものである。

表 2-25 国・県等の研究機関数

区分	件数
国機関	9
独立行政法人	23
国立大学等	3
県の機関等	3
公益法人等	38
小計	76
民間企業	232
計	308

資料：筑波研究学園都市「立地機関概要報告書」(平成 21 年 3 月)、データは平成 19 年
注：民間の企業は、つくば市産業振興マスタープラン(平成 20 年 3 月)による。

表2-26 主な国・県等研究機関(研究者数100人以上)

(単位：人)

順位	機関名	職員数	うち研究者数
1	産業技術総合研究所	2,336	1,847
2	筑波大学	4,092	1,741
4	農業・食品産業技術総合研究機構	1,158	694
3	宇宙航空研究機構	755	659
5	高エネルギー加速器研究機構	721	559
6	物質・材料研究機構	537	449
7	森林総合研究所	415	282
8	農業生物資源研究所	354	249
9	国土技術政策総合研究所	304	235
10	土木研究所・建築研究所	293	200
11	国立環境研究所	249	194
12	気象研究所(3部門)	225	148
13	農業環境技術研究所	178	128
14	理化学研究所筑波研究所	144	123
15	NTT アクセスサービスシステム研究所	118	118

資料：筑波研究学園都市「立地機関概要報告書」(平成 21 年 3 月)

注1：調査日：平成 20 年 1 月、回答率 49%(内訳：国・県関係機関 100%、民間 41%)

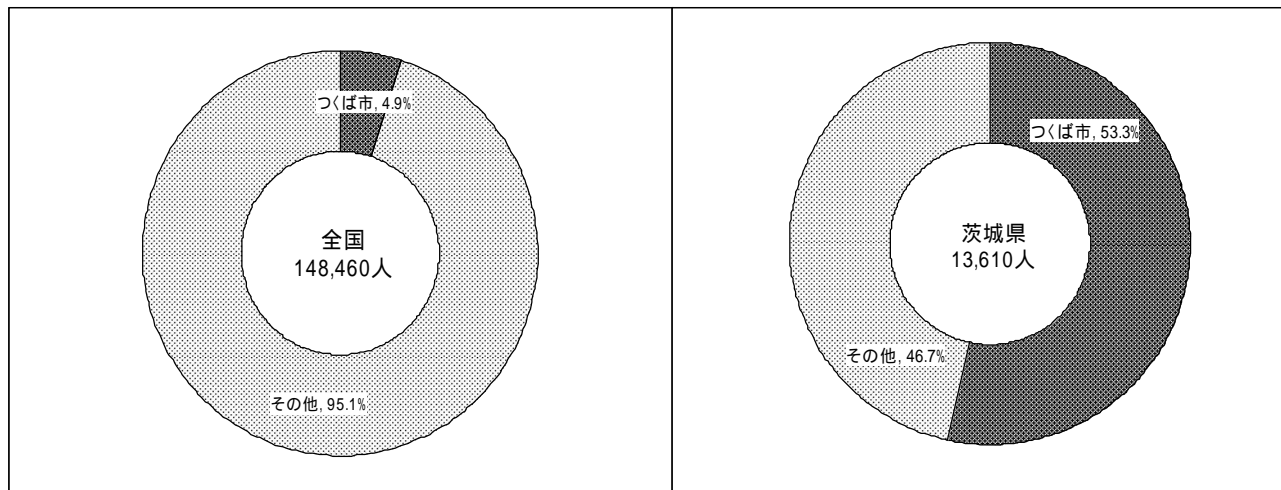
注2：回答のあった主な研究企業(研究者数 100 人以上)は、アステラス製薬、日本電気、クラレ、積水化学工業、住友である。

b. 筑波研究学園都市における研究者数

筑波研究学園都市（つくば市）には官民の研究機関が集中しており、国勢調査（平成 17 年）におけるつくば市の科学研究者数の全国及び茨城県の中に占めるシェアは、それぞれ 4.9%、53.3% である。

研究機関については、公的機関でみると全国シェアは 31.7% である。

圏央道の開通により、沿線地域の研究機関は近県とのアクセスが改善され、研究発表、シンポジウム、会議、実験などの交流の進展が期待される。



資料：平成 17 年国勢調査、科学研究者数は職業中分類を示す。

図2-8 つくば市の科学研究者数の全国及び茨城県シェア

表2-27 筑波研究学園都市の公的機関数とシェア

	研究機関数		シェア (%)
	つくば市	全国	
国立機関	9	29	31.0%
独立行政法人	23	72	31.9%
計	32	101	31.7%

資料：つくば市は筑波研究学園都市「立地機関概要報告書」（平成 21 年 3 月）平成 20 年 1 月 1 日現在
 全国値は、科学技術研究調査（総務省統計局平成 21 年 3 月、ホームページによる）平成 21 年 3 月 31 日調査

c. 筑波研究学園都市の研究機関を活かしたとの近県交流・連携や研究者の国際交流

圏央道の開通に向けて、第三セクター（株）つくば研究支援センターなどの機関による、筑波研究学園都市の研究機関と埼玉県など沿線地域の企業等の連携交流の促進に向けた取り組み等が期待される。

さらに千葉県のかずさアカデミアパークのバイオテクノロジー、情報通信、新素材などの先端技術分野で、つくばとの連携が掲げられる。

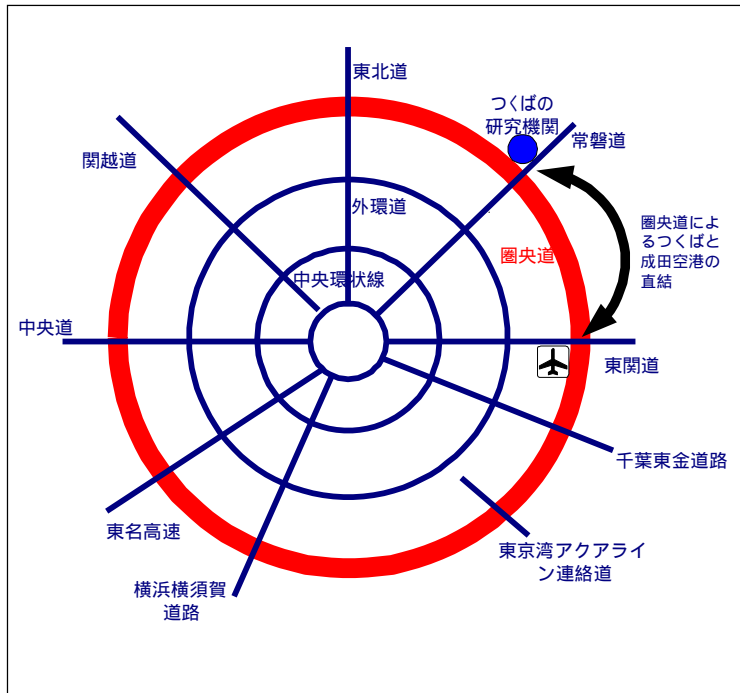
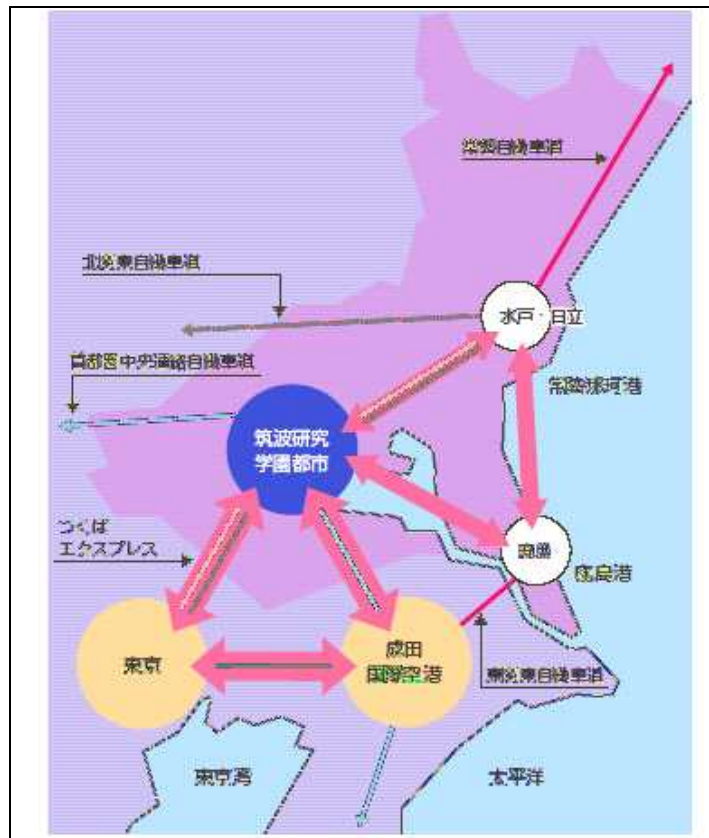


図2-9 筑波研究学園都市の研究機関を活かした近県との交流・連携



資料：筑波研究学園都市パンフ（平成20年3月現在）国土交通省HPより
 図2-10 研究学園都市と成田国際空港・東京の位置

柏の葉の研究開発型拠点
 柏の葉の研究開発拠点は、柏市（人口380,963人（平成17年））の北部に位置し、つくばエクスプレスの柏の葉キャンパス駅と研究学園駅間25.6Km、20分の位置にある。

柏の葉の研究開発拠点について、柏市第四次総合計画中期基本計画（平成 18 年度から平成 22 年度）によると次のとおりである。

平成 17 年 8 月に開業したつくばエクスプレス新駅周辺（柏の葉）のまちづくりは、周辺地区のみならず、今後の柏のまちづくり全体に大きなインパクトを与えるものである。

柏の葉地域には、東京大学や千葉大学、東京理科大学、さらには沿線の筑波研究所群などの多様な大学・研究機関の立地を活かし、東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザ等を核として、特色ある産学官連携を推進することにより、新産業の創出や既存の商・工・農業の振興と、それに伴う、働く場の創出が期待されている。

つくばエクスプレスの開業に伴い、東京都心部とつくば研究学園都市とのアクセスも著しく向上する。したがって、この地域はますます研究開発型拠点として発展していく可能性が高くなる。

国や県においても、この地域を含む柏市を第 4 次都市再生プロジェクトの「東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成（注 1）」の拠点や「新産業創出特区（注 2）」として考えている。

こうした知の集積がもたらす事業成果を市内産業の振興に波及させるとともに、技術革新や新分野進出、事業転換に取り組む中小企業に対して、販路開拓や資金調達など総合的な支援を実施していく必要がある。

（注 1）東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成 ライフサイエンスの推進基盤であるゲノム科学研究における取組が進んでいる東京湾岸～東葛～つくば一帯を国際的拠点として、新たなバイオ産業を創出しようとするプロジェクト。平成 14 年 7 月、内閣府の第 4 次都市再生プロジェクトに決定された。

（注 2）新産業創出特区 バイオ・ナノテクノロジーを中心とした研究開発の加速と新たな産学官連携による 21 世紀型産業の創造に必要な規制改革を進め、世界をリードする知の集積基盤の形成を促進する特区。平成 15 年 5 月に千葉県では東葛（柏市・松戸市）、千葉、かずさ地域が構造改革特区として認定された。

- 基本方針（研究に関する項目のみ）
 - ・ 地域ポテンシャルを活かした産業の集積の促進、都市型産業都市の創造
 - ・ 産学・産々連携の推進、既存産業の高度化、新技術・新産業の創出
- 施策の方向
 - ・ 産学官の連携による新産業創出の推進
 - ・ 新産業集積拠点の充実

かずさアカデミアパークの研究開発機能

かずさアカデミアパークは、木更津市（人口 122,234 人（平成 17 年））の南部にあり、現在、鉄道で木更津駅～研究学園駅間 103.6Km、2 時間 25 分の位置にある。この所要時間は、圏央道開通により大幅に短縮される。

a. かずさアカデミアパーク構想

ア. 基本構想 昭和 59 年 6 月策定

イ. 概要（要旨）

- ・ 東京湾アクアライン等の幹線道路網の整備により東京都心及び成田・羽田両空港へのアクセスが飛躍的に向上し、大きな可能性を有する上総丘陵に研究開発機能の集積を図るもの。
- ・ 先導的、中核的施設である「かずさ DNA 研究所」（H16 年 10 月開設）をはじめ、バイオテクノロジー、情報通信、新素材など先端技術産業分野の研究所が集積する国際的水準の研究開発拠点づくりを進めている。
- ・ 母都市（木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の市街地）と研究開発地区との一体的発展を図るもの。
- ・ 研究、学術、生産、リゾートの各機能の集積を図る研究開発地区約 1,000ha（第 1 期 278ha）を整備している。
- ・ 田辺三菱製薬（株）（平成 10 年 3 月開設）、（独）製品評価技術基盤機構「生物遺伝資源保存施設」（平成 14 年 4 月開設）、かずさバイオ共同研究開発センター（平成 17 年 5 月開設）などが立地している。

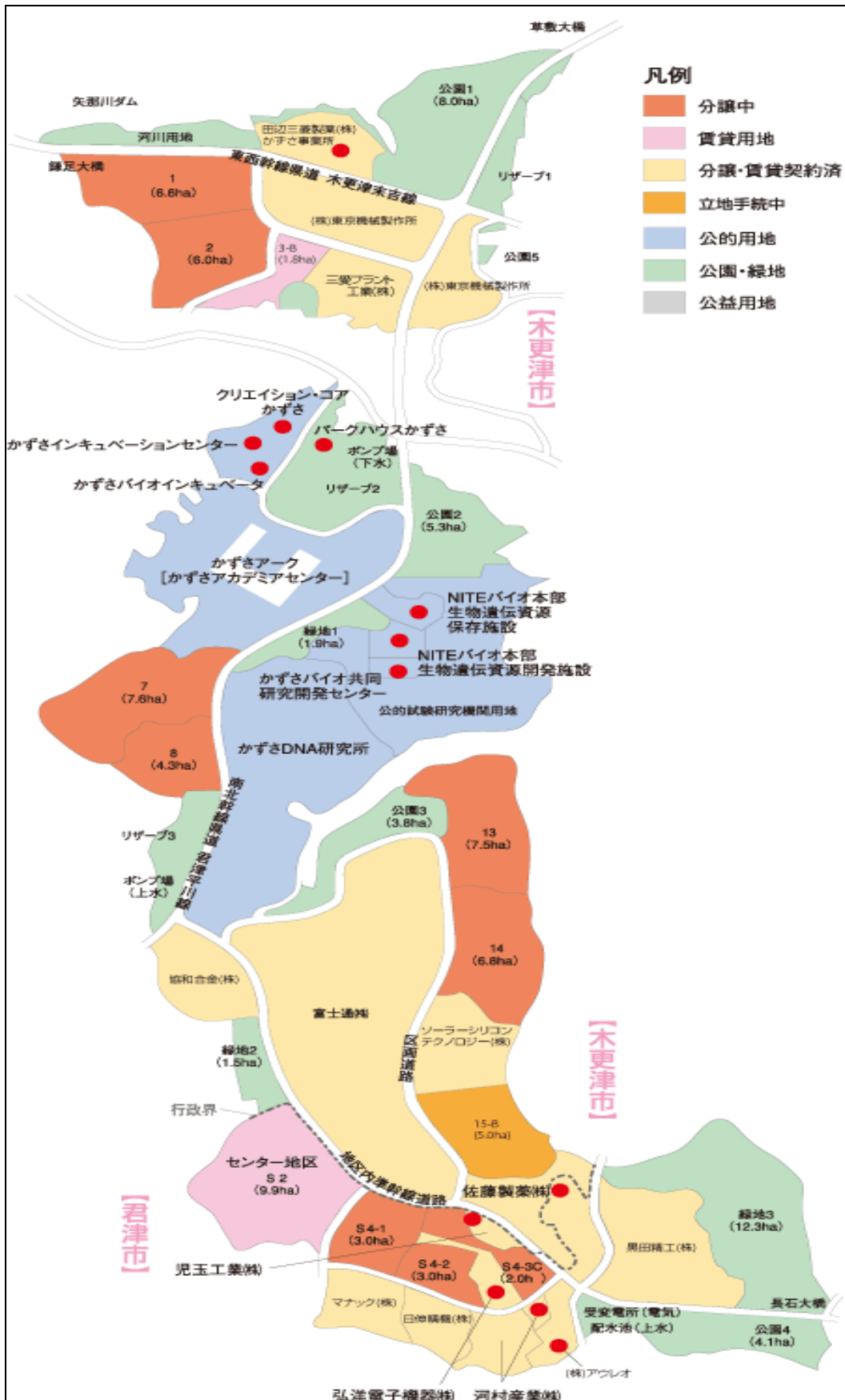


図2-11 かずさアカデミアパーク

ウ. 輝け！ちば元気プラン（案）

- ・ アクアライン通行料金の大幅引き下げにより「人」「もの」の流れが大きく変わり、首都圏におけるかずさアカデミアパークの優位性が飛躍的に高まることから、次世代を担う高い技術開発力を持った企業・研究所の誘致に取り組む。

b. 木更津市第3次総合3か年プランによるかずさアカデミアパーク

木更津市第3次総合3か年プラン（平成20年～平成22年）に記載されているかずさアカデミアパークは、次のとおりである。

（目的）

かずさアカデミアパークへのバイオ関連産業や ICT 産業などの先端技術産業、研究開発型工場の立地、県が推進するかずさバイオコンビナート構想の実現に向け、東京湾臨海部に集積する企業との連携を図りながら都市型工業の立地を推進。

（政策の方向性）

都市型工業の立地、かずさアカデミアパークへのバイオ関連産業や IT 関連産業等の先端技術産業や研究開発型工場の誘致、市内の既存産業の高度化等の諸施策による産業振興を、事業立地に関する奨励制度を活用し、関係機関と協力して推進。

（施策展開）

かずさアカデミアパークへは、バイオ関連産業や IT 関連産業等の先端技術産業の誘致を推進。

（6）成田空港及び TICT

成田空港

a. 成田空港の概要

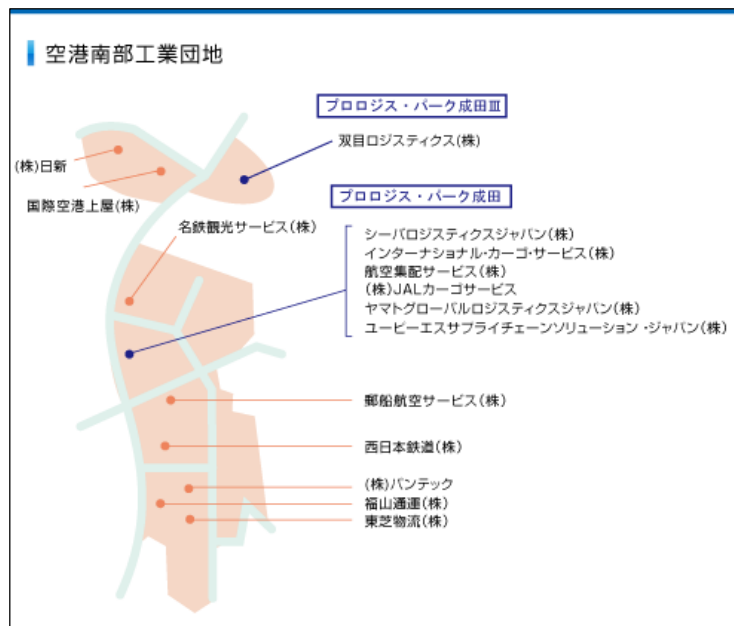
成田空港は、我が国の国際線基幹空港であり、平成20年度の輸送状況は、航空機発着回数が19.1万回、航空旅客数が3,265万人、航空貨物取扱量が224万トンである。滑走路は4,000m、2,500mの2本あり、平成22年3月末からは、年間発着回数（容量）が現在より2万回増加して22万回となる。現在、羽田空港と一体的な利用が進められる過程にある。

国際航空貨物の取扱量は、アジアを中心としたグローバルの進展のなまますます重要であり、また成田空港周辺には全国のフォワーダーのほとんどが集積しており、国際航空貨物の通関手続きなど迅速に対応できる状況にある。

b. 空港周辺の施設

空港周辺においては、フォワーダーによる自社貨物施設、物流専門不動産会社による賃貸施設の建設がここ数年、相次いでいる。

空港外保税蔵置場の役割を担うのが目的で、42社44カ所（平成21年10月1日現在）の施設が展開している。その保税蔵置場を含めた倉庫面積は約40万㎡あり、空港内施設と合わせ、一大貨物拠点になっている。



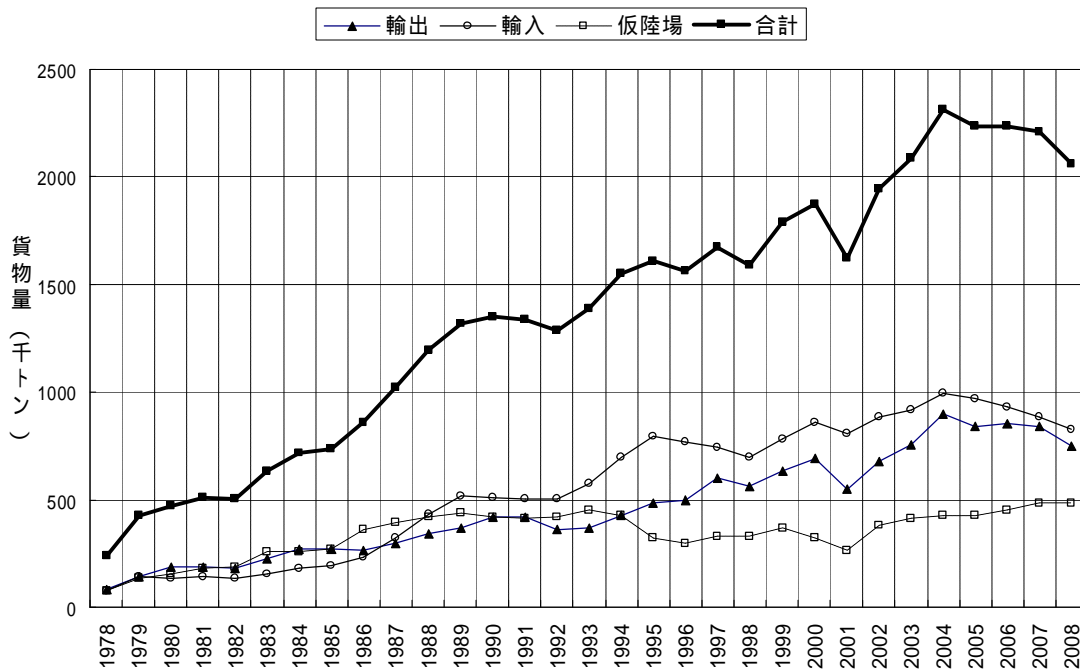
資料：NAA ホームページ（平成 22 年 1 月 18 日）
 図2-12 成田空港周辺のフォワーダーの施設

c. 国際航空貨物

世界経済のグローバル化が進化し続ける中、今日の日本の経済活動は、世界各国との輸出・輸入が重要になっている。成田空港は、輸出入金額では海空含めた日本最大の貿易港であり、グローバルな世界経済における日本の表玄関として、その機能を進化し続けている。国際貨物の取扱量の推移をみると開港した昭和49年(1973)以降景気変動により減少した年次があるものの一貫して増加基調にあり、平成20年(2008)の206万トン(千トン)は前年に対して減少しているものの開港後の昭和55年に対して4倍以上の取扱量に増加している。

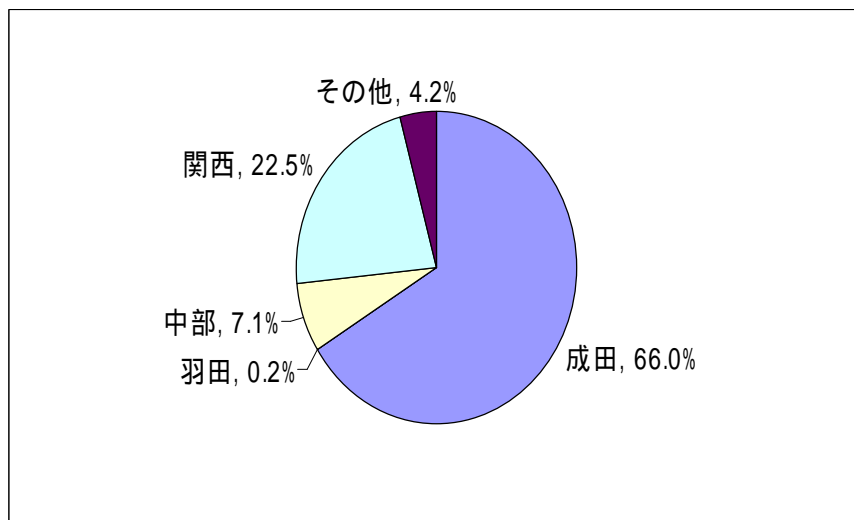
全国の国際航空貨物量に占める成田空港シェアは、約7割を占める。成田空港の利用比率をみると東日本の全県が80%以上を占める。

3県にまたがる圏央道は、成田空港と直結され国際航空流動のメインルートとなり、特に茨城県、埼玉県に立地しているグローバル企業にとり整備の進捗が物流効率化に大きく貢献する。



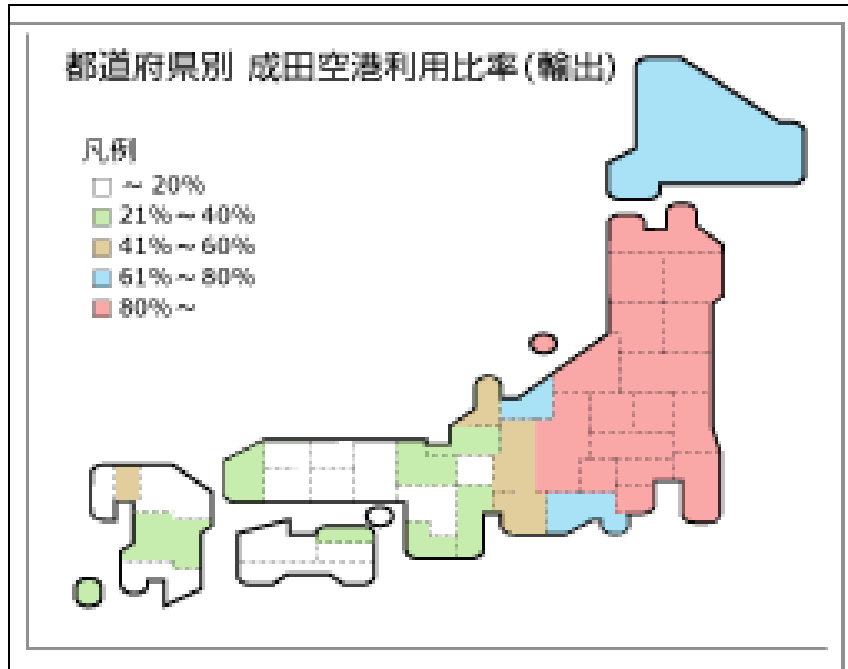
資料：NAA ホームページ（平成22年1月18日）よりグラフ化

図2-13 成田空港における航空貨物取扱量の推移（暦年）



資料：NAA ホームページ（平成22年1月18日）よりグラフ化

図2-14 国際航空貨物の成田空港のシェア（平成20年）



資料：NAA ホームページ（平成 22 年 1 月 18 日）
 図2-15 都道府県別成田空港の利用比率（平成20年）

TICT

インランドデポは、輸出入に関する手続きを港湾・空港地域以外でも行えるようにするために設けられた次の機能・施設である。

- ・ 保税地域（保税蔵置場、指定保税地域など）
- ・ 内陸税関（派出所、出張所）
- ・ 通関業者

インランドデポは国際空港や国際貿易港ではない内陸にありながら通関などの手続きができることから、荷主にすれば通関業務、物流の迅速化などのメリットがある。

茨城県では、平成 4 年 7 月につくば市谷田部にインランドデポが整備され、その運営会社として「つくば国際貨物ターミナル株式会社（TICT）」が設立された。

また、これに伴って同年 11 月には県内の中堅運送業者 9 社が協同組合を設立し、インランドデポに関連する共同輸送事業を行っている。主な業務は、成田空港への国際貨物輸送である。

最近の取扱貨物量を平成 10 年度以降みると平成 13 年度までの減少傾向から平成 14 年度はいったん増加に転じ、再び平成 16 年度、平成 17 年度、平成 18 年度と減少している。特に平成 18 年度の海上コンテナの輸入量の落ち込みが大きい。平成 19 年度は、4.1 万トン/年度の取扱貨物量あり、一日台数換算では、航空貨物が 19 台、海上貨物が 12 台、計 30 台の出入貨物量の流動がある。

現在の輸送ルートは、主に国道 408 号を利用（所要時間：2 時間）であり、圏央道に伴い成田空港と直結されると約 50 分～60 分の短縮となり物流効率化に大きく貢献する。

表2-28 つくば国際貨物ターミナル（株）取扱実績

（単位：年度、件、トン、台）

			H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	
件数	航空	輸出	35,479	34,534	28,715	21,511	24,380	27,020	26,414	24,711	21,833	19,485	
		輸入	13,417	14,332	18,951	17,065	16,010	17,452	19,201	18,599	18,112	15,122	
		計	48,896	48,866	47,666	38,576	40,390	44,472	45,615	43,310	39,945	34,607	
	海上	輸出	1,041	1,284	1,536	1,405	1,836	1,827	1,379	1,249	1,284	1,068	
		輸入	2,370	3,060	3,403	3,359	3,402	3,176	3,045	2,293	976	773	台数換算
		計	3,411	4,344	4,939	4,764	5,238	5,003	4,424	3,542	2,260	1,841	台 / 日
合計			52,307	53,210	52,605	43,340	45,628	49,475	50,039	46,852	42,205	36,448	(平成19年度)
重量	航空	輸出	6,582	6,344	5,343	3,660	4,143	5,927	8,688	8,995	9,717	7,889	13
		輸入	2,359	2,647	3,848	2,820	2,972	3,213	3,131	3,674	4,399	3,852	6
		計	8,941	8,990	9,191	6,480	7,114	9,140	11,819	12,669	14,116	11,741	19
	海上	輸出	4,933	7,726	7,880	6,385	28,515	43,300	37,115	35,728	31,807	26,894	11
		輸入	33,884	39,909	37,769	34,955	40,071	38,119	36,022	24,881	2,260	1,912	1
		計	38,816	47,635	45,649	41,340	68,586	81,420	73,137	60,609	34,067	28,806	12
合計			47,757	56,625	54,840	47,820	75,701	90,559	84,956	73,278	48,183	40,547	30

資料：つくば国際貨物ターミナル（株）

注：台数換算は、航空貨物が 3 トン車、海上貨物が 10 トン車、年度間 250 日とし算出した。

(7) 土地利用

茨城県の圏央道の供用済区間の IC 周辺では、工業系・商業系の企業立地が進んでおり、平成 20 年度に供用した稲敷 IC 周辺においても、今後企業立地ポテンシャルが上昇することが想定される。圏央道供用という好機を活かすためには、企業立地の受皿となる基盤整備と企業誘致のための積極的な取り組みが必要である。

また、稲敷市では、総合計画の土地利用構想の中で、新利根地区を成田空港活用ゾーンと位置づけているが、成田空港に関する物流関連の土地利用需要が新利根地区まで及ぶのかどうかについて検討しているところであり、今後検討結果を踏まえて成田空港活用ゾーンの考え方、取り組み方向等を具体化させていく必要がある。

茨城県の未供用沿線市町では、圏央道の供用を契機として IC 周辺の土地の有効活用を図ろうとしているが、圏央道 IC 周辺の多くは農振農用地であるため、工業系、商業系、物流系等の他用途への土地利用の転換のためには農振農用地の除外手続きが必要である。各市町村とも関係機関との折衝等に時間と労苦を費やしているのが現状である。また、IC 周辺でありながら、土地改良事業の完了から間がないため農振農用地からの除外が法的に極めて困難な場合もあり、IC 周辺での土地利用調整の難しさを示す例も見受けられる。

圏央道 IC 周辺という好位置にありながら、土地利用調整に時間がかかっている間に、企業等が他の地域に進出を決定することも実際に起こっていることから、圏央道の供用をまちづくりに活かすためには、関係機関との調整等により土地利用調整をスムーズに進める必要がある。このため、各市町村が IC 周辺の土地利用方針や土地利用計画を作成し、関係機関との調整を進める一方で、圏央道沿線市町村が一体となって土地利用調整に関して関係機関と話し合うなどの対応が求められている。

(8) 広域交通ネットワークによる連携強化を踏まえた3県の強み、弱みの整理

広域交通ネットワークによる連携強化を踏まえた3県の強み、弱みは、次のとおりである。

表2-29 広域交通ネットワークによる連携強化を踏まえた3県の強み、弱みの整理

	茨城県	埼玉県	千葉県	
強み	人口	・県の南部を中心に人口増の市町村が存在 ・南部は県全体の中で人口構造が若い	・東京に近接した地域では人口増加が継続	・東京に近接した地域では人口増加が継続、県全体で人口増加
	自然条件	・可住地面積が広く平坦地に恵まれている ・災害が少ない ・水資源豊富	・秩父を除くと可住地面積が広く平坦地が多い ・災害が少ない ・水資源豊富	・房総の丘陵部を除くと平坦地が多い
	工業・経済	・製造業では一般機械、化学に特化	・製造業では輸送機械、化学、食料に特化 ・事業所数、従業員数、出荷額において3県の中でトップ	・京葉工業地帯を有し、石油化学、鉄鋼で卓越
	観光コンベンション	・つくばを有し科学技術面でのコンベンションが強い	・野球場やスタジアムを有し、スポーツイベント機能が強い ・教育費、教養娯楽費が3県の中でも最も高い	・千葉県は、3県全体の観光入込客数の半分近くを占め、豊富な観光資源を有す ・幕張メッセを有し、コンベンション、メッセが強い ・日本最大の誘客施設ディズニーランドを有し、国際空港とともに国際観光客入込のポテンシャルを有す ・ゴルフ場が3県のなかで最も多い
	商業	・アウトレットの進出の商業面での開発ポテンシャルがある	・3県の中で卸売業、小売業ともにトップ	
	科学技術・広域行政機能集積	・日本最大の科学技術集積拠点つくばを有す ・筑波研究の研究機関を活かした近県との	・広域行政機能が集積したさいたま新都心を有す	・科学技術の拠点がさざアカデミアパーク、柏の葉を有す
	農林水産業	・農業産出額全国第2位 ・海面漁業漁獲量が多い	・野菜の農業産出額全国第6位	・農業産出額全国第3位 ・海面漁業漁獲量が多い - 水揚げ量日本一の銚子港
	インフラ整備	・茨城空港の開港により陸海空の輸送機関が整備 ・北関東道、圏央道と連携した茨城港のポテンシャルアップ	・陸の高速交通体系(高速道路、新幹線)が整備され、東日本の交通の要衝 ・東京に向けた公共交通機関が整備されている	・東京に向けた公共交通機関が整備されている ・日本最大の国際空港成田を有す ・国・県道整備状況を見ると95.2%で3県の中で最も高い
	都市集積	・隣接してつくば市(人口20万人)と土浦市(13.5万人)が位置する(合わせて33.5万)	・90万人を越え政令都市の千葉市が位置する	・100万人を越える政令都市の千葉市が位置する
	居住環境	・つくばエクスプレス沿線地域は東京に直結し、居住環境が良い		・北総沿線地域は東京に直結し北千葉ニュータウン他居住環境が良い
旅客流動	・3県間では茨城県と千葉県間の流動が最も多い ・観光面では千葉県との流動が多い		・観光面では茨城県との流動が多い	
企業立地、物資流動	・企業立地動向は3県の中で件数、誘致面積ともにトップ、全国でもベスト3 ・企業立地が可能な開発適地が多い、広い土地を購入できる	・企業立地動向は茨城県に次ぎ全国でもトップクラス	・企業立地が可能な開発適地が多い	
弱み	人口	・県の北部、中央部では人口減少が継続、人口面での南北格差 ・高齢者人口が3県の中で最も多い	・秩父や北部地域は人口減少が継続	・半島部の房総地域では人口減少が継続 ・人口面での東西格差
	自然条件		・海がない	・周辺の海底で大地震の可能性はある
	工業・経済	・自動車等の輸送機械が弱い ・経済面での南北格差がある		・経済面での東西格差がある ・自動車等の輸送機械が弱い
	観光コンベンション	・観光入り込み客が3県の中で1割強で観光資源が少ない	・秩父や川越を除き観光資源に恵まれない	
	商業	・商業面での東京への依存が強い	・商業面での東京への依存が強い	・商業面での東京への依存が強い
	科学技術集積		・科学技術集積が3県の中で相対的に弱い	
	農林水産業	後継者不足	後継者不足	後継者不足
	インフラ整備	・新幹線がない ・横方向の公共交通機関は未整備 ・国・県道の整備状況をみると82.3%で最も低い	・空港や港湾がない ・茨城方面との公共交通機関は未整備	・茨城方面との公共交通機関が未整備 ・新幹線がない ・南房総地域は高速交通体系や公共輸送機関が弱い
	都市集積	・核となる都市がなく、3県の中で都市集積が弱い ・東京に高次都市機能を依存	・東京に高次都市機能を依存	・東京に高次都市機能を依存 ・南房総地域の都市集積は弱い
	居住環境	・病院や医師数が3県の中で少ない ・東京に親しみを持つ	・病院や医師数が3県の中で人口の割に最も少ない ・交通の便が良い割に生活環境整備が遅れている ・東京に親しみを持つ	・公民館数において全国の半分以下の整備状況 ・東京に親しみを持つ
旅客流動	・茨城県と埼玉県他との流動が少ない	・埼玉県と茨城県他との流動が少ない ・東京との流動が多い	・東京との流動が多く通勤・通学等で依存している ・3県との流動が少ない	
企業立地、物資流動		・企業立地が可能な開発適地が3県の中で相対的に低い ・東京との流動が多い	・企業立地動向は3県の中で最も低い ・東京との流動が多い	